

令和 3 年 度

主要施策の成果に関する調書

農 政 部



# 目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	女性がいいきと活躍できる社会の形成	1
①	男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	1
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	2
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	2
①	「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	2
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	4
(1)	自然と共生する地域社会づくり	4
①	多様な自然環境の保全・再生	4
②	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	4
6	安心・安全な県民生活の実現	5
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	5
①	防災・減災対策の推進	5
②	様々な危機事象への適切な対応	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	12
①	食品等の安心・安全の確保	12
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	14
(1)	個性を生かした地域づくり	14
①	地域特性を生かした活力の創出	14
②	移住・交流の促進	17
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	18
①	島々の特性を生かした産業の振興	18
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	20
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	20
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	20
(2)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	21
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	21
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	27
(3)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	29
①	安心・安全な「鹿児島島のウェルネス」“食”の販路拡大	29
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	30
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	32
(1)	「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	32
①	IoT・AIなどを活用したスマート農業への挑戦	32
②	ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	34
③	本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	42
④	中山間地農業の振興	62
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	64
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	64
①	農林水産業を支える人材の確保・育成	64
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	74
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	74
(2)	雇用の維持と事業の継続	75
(3)	経済活動の回復	76



# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

### ① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953
内 訳 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業 (再 掲)	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953
計	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953

(1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11 (1) ①の(3)において後述

## 4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

### (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

#### ① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	5,851	2,963	510	2,378	5,099	2,443	496	2,160
内訳 かごしまの“食”推進事業	5,851	2,963	510	2,378	5,099	2,443	496	2,160
計	5,851	2,963	510	2,378	5,099	2,443	496	2,160

#### (1) かごしまの“食”推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

全ての県民が地産地消を基本とした、健康で豊かな食生活を実現するため、食に関する正しい知識や栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発及び農林水産業への理解と活用促進を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

第4次かごしまの“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・かごしまの“食”交流推進会議の運営</li> <li>・地域協議会（県内10協議会）の運営</li> </ul> </li> <li>○ かごしまの“食”活動推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフステージ別かごしま版食事バランスガイド等を活用した日本型食生活の推進</li> <li>・かごしまの食文化の継承推進 「かごしまの味」の各種研修会での活用</li> <li>・食育シニアアドバイザーの登録・派遣（8回派遣，参加者331人）</li> <li>・食と農の指導者研修の開催 （8月5～6日 参加者：小中学校，養護学校教諭等15人）</li> <li>・学校等を対象とした食育支援体制の充実 （食育支援実施校73校，支援回数131回，支援人数4,304人）</li> </ul> </li> <li>○ かごしまの“食”の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・かごしま地産地消推進店の登録 県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を登録し，消費者への理解促進及び消費拡大を図った。 令和3年度登録実績 12店（内訳：飲食店10，ホテル1，直売所1）</li> <li>・地産地消推進サポーターの登録 地産地消の積極的な情報発信役となる県民を登録し，情報発信を通じて，県産食材の理解促進を図った。 令和3年度登録実績 7人 累計：676人 地産地消サポーター通信の発行：11回</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の理解促進による消費拡大        県民の県産農林水産物への理解促進を高めるため、高校生等を対象とした県産食材メニューコンテストを実施し、その取組をホームページやパンフレット等にとりまとめ、PRを図った。        応募数：225作品（20校）        パンフレットの作成部数：700部</li> <li>・「かごしまの米」の理解促進による消費拡大の推進</li> <li>・かごしまの“食”交流推進セミナーの実施（R4.1.19，参加者53人）        （講演，活動紹介，展示等）</li> <li>○ 県内飲食店や学校給食等における県産農林水産物の利用促進</li> <li>・地域農産物等の活用促進に係る取組 8地域54組織</li> <li>○ 機能性に注目した県産農産物の高付加価値化</li> <li>・関係機関等と連携し，県産野菜の栄養機能食品としての表示を支援（1品目）</li> <li>○ 市町村等推進事業</li> <li>・市町村や民間団体が取り組む食育活動を支援（5市町2団体）</li> </ul>
--	--	--

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 第4次かごしまの“食”交流推進計画における食育推進に係る数値目標の達成状況

(ア) 食生活指針の実践度 R2：77.6%→R3：75.0%（目標値 R7：80%以上）

(イ) 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合

R1：男性53.5%→R2：55.8%（目標値 R6：60%以上）

R1：女性68.8%→R2：71.4%（目標値 R6：75%以上）

(ウ) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少

H27：153,600人（目標値 R4：113,250人）

H27：54,800人（目標値 R4：44,475人）

(エ) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合

R2：50.4%→R3：78.4%（目標値 R7：60%以上）

(オ) 意識して県産農林水産物を購入する人の割合 R2：84.1%→R3：79.1%（目標値 R7：90%以上）

(カ) 学校給食における地場産物（重量ベース）の利用割合 R2：64.0%→R3：66.9%（目標値 R6：70%以上）

(キ) かごしま地産地消推進店の登録数 R2：793店→R3：805店（目標値 R7：875店以上）

## 5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

### (1) 自然と共生する地域社会づくり

#### ① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	536,464	536,464	—	—	524,666	524,666	—	—
内 訳 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業 (再 掲)	536,464	536,464	—	—	524,666	524,666	—	—
計	536,464	536,464	—	—	524,666	524,666	—	—

(1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8 (1) ①の(2)において後述

#### ② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
内 訳 グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 農 泊 推 進 事 業 (再 掲)	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
計	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9 (3) ②の(2)において後述

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,451,771	887,388	305,522	258,861	1,352,860	821,529	303,314	228,017
内 訳								
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	1,451,771	887,388	305,522	258,861	1,352,860	821,529	303,314	228,017
農 地 防 災 事 業 費	7,728,547	4,189,094	3,342,120	197,333	4,442,259	2,367,588	1,973,402	101,269
内 訳								
県営ため池等整備事業	2,441,679	1,326,081	1,047,070	68,528	1,254,787	666,097	553,568	35,122
防 災 ダ ム 事 業	623,561	329,797	278,864	14,900	301,076	156,587	138,451	6,038
県営農地保全整備事業	1,895,714	1,007,434	850,484	37,796	1,365,159	724,228	615,998	24,933
内 訳								
海岸保全施設整備事業	905,959	453,246	414,966	37,747	381,085	187,785	179,059	14,241
農村地域防災減災事業	1,861,634	1,072,536	750,736	38,362	1,140,152	632,891	486,326	20,935
計	9,180,318	5,076,482	3,647,642	456,194	5,795,119	3,189,117	2,276,716	329,286

活動火山周辺地域防災営農対策事業	翌年度への繰越額	34,937千円
県営ため池等整備事業	翌年度への繰越額	1,181,168千円
防災ダム事業	翌年度への繰越額	321,485千円
県営農地保全整備事業	翌年度への繰越額	525,376千円
海岸保全施設整備事業	翌年度への繰越額	524,800千円
農村地域防災減災事業	翌年度への繰越額	718,981千円

#### (1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

火山灰により酸性化した土壌の改良や野菜・花き・果樹のビニールハウスの整備、露地野菜・茶の降灰洗浄機械等の整備を18市町76地区で実施した。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 令和3年度：76地区

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容	
活動火山周辺地域防災営農 対策事業	農業者団体等 (76団体)	降灰地域の土壌矯正	2地区 27.6ha
		茶の洗浄機械施設	36地区 54台
		野菜の洗浄機械施設	1地区 1台
		果樹の洗浄機械施設	1地区 1台
		野菜の被覆施設の整備	14地区 8.2ha
		果樹の被覆施設の整備	3地区 1.9ha
		被覆資材の更新	10地区 7.9ha
		飼料作物の収穫調製用機械等の整備	9地区 9セット

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

降灰による農作物被害の防止・軽減が図られた。

(2) 県営ため池等整備事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

農地及び農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,441,679千円	事業費	1,254,787千円
事業量		事業量	
水路工	1,000m	水路工	980m
頭首工	3か所	頭首工	3か所
ため池工	9か所	ため池工	9か所
実施設計	4か所	実施設計	4か所
地区数	35地区	地区数	35地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

老朽化したため池や用排水路等を整備し、農業経営の安定が図られた。

(3) 防災ダム事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い、管理の効率化を図るとともに、台風、豪雨等の洪水による農地、農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し、農業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	623,561千円	事業費	301,076千円
事業量		事業量	
ダム管理システム		ダム管理システム	
改修等	2か所	改修等	2か所
実施設計	1か所	実施設計	1か所
地区数	3地区	地区数	3地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

洪水調節機能の維持と管理の効率化が図られた。

(4) 県営農地保全整備事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において、農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,895,714千円	事業費	1,365,159千円
事業量		事業量	
排水路	5,000m	排水路	4,589m
実施設計	2か所	実施設計	2か所
地区数	11地区	地区数	11地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

排水路の整備を行い、農業経営の安定と改善が図られた。

(5) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の施設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	905,959千円	事業費	381,085千円
事業量 護岸工・堤防工	6 か所	事業量 護岸工・堤防工	6 か所
地区数	6 地区	地区数	6 地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全機能の強化と回復が図られた。

(6) 農村地域防災減災事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や、地域住民の安全を確保するための防火水槽・緊急避難路の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,861,634千円	事業費	1,140,152千円
事業量 ため池改修	1 か所	事業量 ため池改修	1 か所
用排水施設整備工	13か所	用排水施設整備工	13か所
防火水槽	1 か所	防火水槽	1 か所
実施設計	4 か所	実施設計	4 か所
実施計画	5 か所	実施計画	5 か所
地区数	22地区	地区数	22地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農地及び農業用施設の災害防止による農業経営の安定が図られた。

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
植物防疫費	356,686	352,277	—	4,409	315,887	312,026	—	3,861	
内 訳	環境と調和した防除推進事業	7,069	5,000	—	2,069	6,570	5,006	—	1,564
	特殊病害虫対策事業	349,617	347,277	—	2,340	309,317	307,020	—	2,297
家畜保健衛生費	1,395,050	826,308	25,554	543,188	683,439	398,099	25,297	260,043	
内 訳	家畜伝染病予防事業	974,296	412,311	23,581	538,404	460,640	181,556	23,324	255,760
	自衛防疫強化総合対策事業	411,938	409,823	—	2,115	215,460	213,458	—	2,002
	家畜伝染病危機管理体制整備事業	8,816	4,174	1,973	2,669	7,339	3,085	1,973	2,281
計	1,751,736	1,178,585	25,554	547,597	999,326	710,125	25,297	263,904	

自衛防疫強化総合対策事業 翌年度への繰越額 50,750千円

(1) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

病害虫発生予察情報を提供し、適期・的確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 植物防疫法に基づく指定病害虫（16作物，82病害虫）と指定外病害虫（16作物，103病害虫）の現状把握のための定点調査（5地点）や巡回調査（153地点）等のデータを基に、発生予察情報を作成・提供した（発生予報12回，警報0回，注意報1回，技術情報22回，特殊報3回 計38回）。

イ 農薬取締法に基づき，農薬販売店（36件）の立入検査を実施した。

ウ マイナー作物の登録農薬を確保し，生産の安定化を図るため，作物残留試験（2品目：マンゴー，アボカド）を実施した。

エ 農業航空事業対策協議会等を4回開催し，航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 発生予察情報の発表により，適期・的確な発生予察による防除対策が実施できた。

イ 農薬販売店への立入検査により，農薬の適正な販売・使用が推進された。

ウ マイナー作物に対して実施した作物残留試験成績（2件）が農薬メーカーによる登録申請に活用された。

エ 会議の開催により，農業航空事業の安全対策が周知され，事故の発生はなかった。

(2) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病，ミカンコミバエ等の特殊病害虫のまん延防止や根絶を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア アリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病など国内検疫により移動が規制されている病害虫について，未発生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに，発生地域においてまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。

イ 長島町等で誘殺が確認されたミカンコミバエに対して、国のマニュアルに基づき、発生調査の強化、誘殺板設置による防除などの初動対応を実施した。

ウ 喜界町におけるアリモドキノウムシの根絶に向けて、誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。

エ カンキツグリーンング病については、奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除、発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。徳之島では感染樹が確認されなければ、令和4年度に国の駆除確認調査が開始される見込みである。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア アリモドキノウムシ等の国内検疫により移動が規制されている病害虫については、侵入警戒調査による早期発見や的確な防除の実施により、定着・まん延を阻止することができた。

イ ミカンコミバエについては、県内11市町村で23匹の誘殺が確認されたが、トラップの増設、寄主果実調査、誘殺板設置による防除などの初動対応に迅速に取り組んだ結果、定着・まん延を阻止することができた。

ウ 喜界町におけるアリモドキノウムシについては、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。

エ カンキツグリーンング病については、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。

(3) 家畜伝染病予防事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

ア 家畜伝染病予防のための各種検査及び立入調査等を実施し、家畜伝染性疾患の発生予察に努める。

イ 96か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、本県におけるBSEの清浄性を確認するとともに、適切な処理体制を構築する。

ウ 家畜飼養者への家畜伝染病発生情報の周知、飼養衛生管理状況報告の徴集体制を整備するとともに、県内全農場への立入検査の実施により、家畜伝染病の侵入防止体制の確立に努める。

エ 本県で発生した高病原性鳥インフルエンザについては、殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒による緊急防疫対策を実施し、県内養鶏場へのまん延防止を図る。

オ 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん等の移動制限により影響を受けた農場に対し、損失額の一部を助成し、影響緩和を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検査実施状況

牛		豚		鶏		蜜蜂	
項目	検査頭数	項目	検査頭数	項目	検査羽数	項目	検査群数
ヨーネ病	1,151	オーエスキー病	5,011	高病原性鳥インフルエンザ	6,155	腐蛆病	9,207
牛伝染性リンパ腫	5,077	豚繁殖・呼吸障害症候群	3,124	ニューカッスル病	573		

イ BSE検査実施状況

検査頭数：1,498頭（全て陰性）

ウ 飼養衛生管理基準立入農場数（実施率）

牛	豚	家きん
5,084	348	881
(70.5%)	(62.7%)	(100%)

エ 高病原性鳥インフルエンザの発生に対する対応

・発生状況

発生日：①令和3年11月13日，②令和3年11月15日，③令和4年1月13日

発生地：①出水市平和町，②出水市高尾野町，③長島町浦底，長島町鷹巣

飼養状況：①採卵鶏 約3.8万羽，②採卵鶏 約0.9万羽，③肉用鶏 約5.1万羽，肉用鶏 約5.8万羽

・ 県の対応

対策本部の設置

緊急対策会議の開催

発生農場における殺処分等の防疫措置（①②令和3年11月13日～16日，③令和4年1月13日～16日）

消毒ポイントの設置（①②6～7か所，③2～3か所）

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約900農場に緊急消毒実施の指示及び消石灰の配布

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約900農場にねずみの駆除の指示及び殺鼠剤の配布

オ 高原性鳥インフルエンザ発生に伴う予算措置

(ア) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業

・ 発生農場における防疫措置

・ 消毒ポイントの設置による車両消毒運営

・ 消石灰・殺鼠剤の配布

・ 発生状況確認検査及び清浄性確認検査等のまん延防止対策を実施

(イ) 事業名：養鶏農家緊急支援対策事業

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限により家きん等の出荷に影響を受けた飼養者等に対し、売り上げの減少や増加した費用の一部を助成

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 各種検査及び立入調査等の実施により，県内家畜伝染性疾病の浸潤状況が確認された。

イ 死亡牛等のBSE検査の実施により全て陰性が確認され，本県におけるBSEの清浄性が確認された。

ウ 県内農場への立入検査の実施により，飼養衛生管理基準の遵守状況の把握及び家畜伝染病の侵入防止体制の確立が図られた。

エ 本県における高病原性鳥インフルエンザは，3例発生したが，迅速な殺処分等の防疫措置，消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒等により，まん延防止が図られた。

オ 出州市及び長島町の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん等の移動制限を受けた64農場に対し，出荷遅延等による損失額の影響緩和が図られた。

(4) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）

<1> 施策の目的

ア 自衛防疫の推進に努めるとともに，県内養豚農場における豚熱ウイルスの清浄性の維持・確認に努める。

イ 自衛防疫推進協議会開催や広報活動により，自衛防疫の普及・推進に努める。

ウ 地域ぐるみでの消毒体制や野生動物侵入防止等の防疫対策を強化し，農場における家畜疾病の発生を防止する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内養豚農場の豚1,650頭の抗体検査を実施し，豚熱の清浄性を確認した。

イ 県内各地域における自衛防疫推進協議会の開催。各種パンフレット，広報誌（衛指協だより：年1回，2,000部）の発行。

ウ 防疫対策資材等の整備

・ 事業実施主体：27実施主体（各地域自衛防疫協議会，農業協同組合，生産者団体 等）

・ 整備内容：防鳥ネット169農場，消毒用噴霧器1台

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県内における，豚熱ウイルスの清浄性・浸潤状況が確認された。

イ 自衛防疫の普及・推進により，農場における家畜の伝染性疾病の発生低減が図られた。

ウ 県内養豚農場における防鳥ネットの整備による野生動物侵入防止対策や，消毒機器の整備等による農場バイオセキュリティの向上が図られた。

(5) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）

<1> 施策の目的

ア 農場における生産衛生管理体制（農場HACCP）の推進による個々の農場における自衛防疫対策を基本とした防疫体制の構築を図る。

イ 口蹄疫等家畜伝染病の発生に備え、初動防疫に必要な人員体制及び必要資材の整備を図ることにより、万一の発生の際に被害を最小限に止める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家畜衛生管理の推進

- ・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議：5地域10回，参加者311人
- ・農場HACCP指導員養成研修会：家畜保健衛生所職員計3人が受講（Web研修会）

イ 県防疫演習等の開催及び防疫資材の備蓄

- ・高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱防疫演習：鹿児島県獣医師会館 2階 大会議室（Web研修会）

令和3年10月7日（木），参加者約300人

- ・防疫資材の備蓄：防護服，消毒薬等の防疫資材を備蓄配備

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 各地域における農場HACCPの推進により，これまで22件の農場が認証された。

イ 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の防疫演習の実施により防疫従事者等に防疫作業内容の周知が図られた。

また，家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新，防疫資材の整備及び備蓄倉庫の改修により，初動防疫体制の強化が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,756	1,025	—	3,731	1,807	396	—	1,411
内								
食品表示適正化推進事業	489	—	—	489	217	—	—	217
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	1,761	—	—	1,761	414	—	—	414
訳								
かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	2,506	1,025	—	1,481	1,176	396	—	780
家 畜 保 健 衛 生 費	1,395,050	826,308	25,554	543,188	683,439	398,099	25,297	260,043
内								
家畜伝染病予防事業(再掲)	974,296	412,311	23,581	538,404	460,640	181,556	23,324	255,760
自衛防疫強化総合対策事業(再掲)	411,938	409,823	—	2,115	215,460	213,458	—	2,002
訳								
家畜伝染病危機管理体制整備事業(再掲)	8,816	4,174	1,973	2,669	7,339	3,085	1,973	2,281
計	1,399,806	827,333	25,554	546,919	685,246	398,495	25,297	261,454

自衛防疫強化総合対策事業 翌年度への繰越額 50,750千円

(1) 食品表示適正化推進事業(農政課)

<1> 施策の目的

食品表示法(品質事項)及び米トレーサビリティ法の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等により食品表示法(品質事項)の周知を図るとともに、食品関連事業者を対象に定期的な表示状況の実態調査と指導等を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容
食品表示適正化推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品表示関係機関の連携強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示に関する連絡会議の開催(5回)</li> </ul> </li> <li>○ 講習会等による食品表示法(品質事項)の普及・啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等(12回, 参加者381人)</li> <li>・食品表示法(品質事項)等に関する情報のメールマガジンによる配信(年24回)</li> </ul> </li> <li>○ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施(162件)</li> <li>○ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応(334件)</li> </ul>

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

適正表示率 R2: 96%→R3: 93%(R7目標値100%: 第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業(農政課)<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県食の安心・安全推進条例(平成22年12月制定)に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼確保並びに安全な食品等の生産及び供給を図るため、リスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成等の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年3月に策定した「第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、食に関する正確かつ適切な情報の提供やリスクコミュニケーションを行う人材の育成等に取り組んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県食の安心・安全推進委員会企画推進部会の開催 (R3.8.25：書面開催)</li> </ul> </li> <li>○ 生産者、加工業者、消費者等への情報の提供，相互理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食の安心・安全セミナー等の開催 (R4.1.27，参加者：32人：Web開催)</li> <li>・ 食の安心・安全推進パートナーを対象とした食の安心安全情報メールを利用した情報提供（メール配信：年24回）</li> <li>・ 消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援 (1団体，R3.11.28，参加者：13人)</li> </ul> </li> <li>○ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食の安全を学ぶ基礎講座 (鹿児島純心女子短期大学，R3.11.18，参加者：29人)</li> </ul> </li> <li>○ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導（立入件数：13,963件）</li> <li>・ 食品衛生責任者講習会の開催（36回，参加者：1,810人）</li> </ul> </li> <li>○ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主回収報告事案への対応等（県内での自主回収：8件）</li> </ul> </li> </ul>

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

食の安心・安全推進パートナー登録数 R2：1,118人→R3：1,165人  
(R7目標値1,500人：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(7)において後述

(4) 家畜伝染病予防事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(3)において前述

(5) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(4)において前述

(6) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(5)において前述

## 8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

### (1) 個性を生かした地域づくり

#### ① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	543,870	537,155	6,715	—	531,209	525,267	5,942	—
内訳	むらづくり活動推進事業	691	6,715	—	6,543	601	5,942	—
	鳥獣被害対策推進事業	536,464	536,464	—	524,666	524,666	—	—
土地改良費	1,745,563	1,153,443	36,705	555,415	1,743,669	1,153,423	34,832	555,414
内訳	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	—	36,705	—	34,832	—	34,832	—
	多面的機能支払交付金	1,708,858	1,153,443	—	1,708,837	1,153,423	—	555,414
計	2,289,433	1,690,598	43,420	555,415	2,274,878	1,678,690	40,774	555,414

#### (1) むらづくり活動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

##### 〈1〉 施策の目的

集落外の多様な主体との連携による農村集落の新たな担い手の育成・確保や、地域資源を活用した交流人口の拡大を図り集落の活性化を推進する。

##### 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア むらづくり実践活動の推進

##### (ア) 共生・協働の農村づくり運動推進協議会の開催

開催日：令和3年5月25日 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催

##### (イ) 農村集落の課題解決支援

支援対象：5地区

支援対象地区（事業実施主体）	市町村名	主な取組内容
高田村づくり委員会	南九州市	・高田命水や石切場を拠点とした消費者交流 ・スプラウトにんにくの試験販売
竹子っ好調会	霧島市	・空き家を活用したレストラン開業 ・ワイン試作開発
中谷地区そば生産組合	曾於市	・地域資源の発掘調査 ・そばを活用した商品試作検討
沖ヶ浜田黒糖生産協同組合	西之表市	・就農希望者の定住促進に向けた空き家活用検討 ・有機黒糖の試作・テスト販売
福元地区集落協定	大和村	・たんかん収穫体験ツアー ・たんかんPR化粧箱のデザイン作成

##### (ウ) むらづくり活動の活性化を図るための実践地域のリーダー等を対象とした優良事例研修会の開催

開催日：令和3年11月19日 場所：鹿児島市 参加者：246人

##### (エ) むらづくり運動のモデルとなる地区等の表彰

##### a 県共生・協働の農村づくり運動表彰事業の知事賞授与

(a) 農村集落部門：秋幾農業創生塾（龍郷町）

(b) 功労者部門：中間幸敏（南九州市）、米森十一（さつま町）

(c) 支援団体部門：竹子っ好調会（霧島市）

##### b 豊かなむらづくり全国表彰事業

・農林水産大臣賞：一つ木公民会（さつま町）

(オ) 情報発信による普及・啓発

むらづくり通信の作成・配布 (5,200部)

イ 地域資源活用による交流促進

(ア) 農村体験プログラムの開発・提供

ホテル等と連携して、リストアップした地域資源を活用した農村体験プログラム案をもとにモニターツアーを実施し、9つの農村体験プログラムを開発した。

・モニターツアー (4ツアー)

地域	開催日	主なツアー内容	参加者数
熊毛	R3.12.11~12.31	さつまいも(安納芋, 紅はるか, シルクスイート) ジェラート食べ比べ	50人
鹿児島・南薩	R4.1.22~1.23	サワーポメロの収穫体験やオリジナルディフューザーづくり体験など	9人
大隅	R4.1.22~1.23	ほうじ茶づくりや茶畑見学, つらさげ芋の焼き芋づくり体験など	10人
鹿児島・南薩	R4.3.12~3.13	知覧茶ブレンドティーづくりやいちご収穫体験など	6人

(イ) 情報発信

開発した農村体験プログラムを県観光サイト等に掲載した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

・地域共同で保全活動を実施する集落割合 H25(基準年): 43%→R1: 52.0%→R2: 51.9%→R3: 50.8%

(2) 鳥獣被害対策推進事業 (農村振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 県推進活動

項目	内容	備考
県鳥獣被害対策アドバイザー派遣	15回	鹿児島市, 日置市, 南九州市外8市町村
集落ぐるみの鳥獣被害対策研修会	6回	鹿児島市, 大崎町, 霧島市, 鹿屋市
指導者育成研修会(市町村, 農協等)	1回	Web方式により開催
広域捕獲活動(複数市町村)	2地域	始良・伊佐, 種子島
獣肉処理研修会	1回	Web方式により開催
わな猟初心者技術研修会	12支部	鹿児島市, 日置市, 指宿市など
わな猟実地指導	12支部	鹿児島市, 日置市, 指宿市など

イ 市町村活動支援

項目	内容	備考
研修会等の開催, 捕獲機材の導入等	38市町村	
侵入防止柵の整備	22市町村 212km	ワイヤーメッシュ柵, 金網柵, 電気柵
捕獲活動経費の助成	40市町村	有害鳥獣捕獲頭数 52,618頭

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

・有害鳥獣捕獲頭数 (緊急捕獲) R1: 41,345頭→R2: 50,709頭→R3: 52,618頭  
・野生鳥獣による農作物被害額 R1: 526百万円→R2: 397百万円→R3: 333百万円 (速報値)

(3) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 (農村振興課)

<1> 施策の目的

地域住民活動を推進する人材の育成, 施設や農地の利活用及び保全整備等を促進し, 中山間地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域における取組

(ア) 地域住民による集落点検やワークショップを通じた地域課題の整理，保全活動計画作成の支援

- ・ふるさと探検隊の実施 4地区：鹿屋市大牟礼地区，屋久島町永田地区，奄美市神屋地区，宇検村田検地区

(イ) 地域と鹿児島国際大学とが連携して行う集落点検や保全活動計画の作成，学生による地域づくりへの提案等の支援

- ・ふるさと水土里の探検隊の実施 1地区：日置市日新地区

(ウ) 農地や土地改良施設の機能保全のための現地診断，補修技術習得等のための研修会の開催

- ・施設補修技術研修会

市町村名	開催日	参加者数
南さつま市	R3. 11. 18	47人
喜界町	R3. 11. 25	49人
計	2回	96人

- ・リーダー育成研修会 1回

開催日：令和4年2月1日 場所：鹿児島市（Web開催）参加者：129人

イ 棚田地域等における取組

(ア) 都市住民等への棚田保全活動等への理解促進

- ・棚田カードの作成・配布（4地区）

松比良の棚田（いちき串木野市），ヒヨト松の棚田（南さつま市），後岳の棚田（南九州市），薬師の棚田（さつま町）

- ・棚田パネルの展示（2か所）

鹿児島県庁，いきいきセンターくりの郷（湧水町）

(イ) 保全活動組織のリーダー育成のための研修会の開催

- ・開催日：令和4年2月8日 場所：鹿児島市（Web開催）参加者：29人

(ウ) 住民組織が行う農道点検整備や水路維持管理等の保全活動への支援（12地区）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・地域課題の整理や保全活動計画の作成地区数：5地区

(4) 多面的機能支払交付金（農村振興課）

＜1＞ 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し，農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認定農用地面積：40市町村 46,420ha

イ 取組別実績

区分	農地維持支払 ※1	資源向上支払（共同）※2	資源向上支払（長寿命化）※3
市町村数	40市町村	40市町村	31市町村
組織数	579組織	494組織	260組織
対象農用地面積	46,420ha	44,030ha	26,826ha

※1 農地維持支払は，農地法面の草刈り，水路の泥上げ，農道の路面維持等の取組

※2 資源向上支払（共同）は，水路，農道，ため池の軽微な補修等の取組

※3 資源向上支払（長寿命化）は，施設の長寿命化のための取組

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農用地面積 R1：45,280ha→R2：45,737ha→R3：46,420ha

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	6,179	4,277	—	1,902	5,296	3,530	—	1,766
内 農 村 の ポ テ ン シ ャ ル 発 掘 ・ 活 用 推 進 事 業 (再 掲)	3,679	1,777	—	1,902	3,528	1,762	—	1,766
訳 グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 農 泊 推 進 事 業 (再 掲)	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
計	6,179	4,277	—	1,902	5,296	3,530	—	1,766

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(1)において後述

(2) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において後述

## (2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

### ① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	28,831	10,963	—	17,868	27,078	10,224	—	16,854
内								
農業創出緊急支援推進事業	650	325	—	325	603	301	—	302
奄美農業支援プロジェクト事業	882	—	—	882	882	—	—	882
訳								
さとうきび産地活性化事業	27,299	10,638	—	16,661	25,593	9,923	—	15,670
計	28,831	10,963	—	17,868	27,078	10,224	—	16,854

#### (1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

奄美地域の食文化を支える伝統野菜等の生産性及び供給力を高めるため、優良系統の育成や栽培技術確立を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉にんにく及び島らっきょうについては、優良系統のウイルスフリー化、球根増殖に取り組んだ。

また、奄美プラム（大玉系統）については、栽培方法の確立に向け、大玉系統品種の施肥試験等に取り組んだ。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美プラム（大玉系統）の施肥試験により、花芽が増加する施肥技術の試験結果が得られた。

#### (2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

亜熱帯性気候を生かした魅力ある奄美農業の振興を図るため、気象災害に強い農業体系や新たなビジネスモデルを構築する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

奄美群島産たんかんのポジショニング分析や品評会及び販売会の開催、テッポウユリの八重咲き新品種「咲くやひめ」  
推進検討会・実証等を行った。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

気象災害に強い農業及び高付加価値型農業の推進が図られた。

#### (3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

さとうきび増産計画に掲げる目標の達成に向けた管理作業の機械化や、増産に向けた優良品種の導入等の取組を総合的に支援し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

さとうきびは、製糖業とともに地域経済を支える重要な基幹作物であることから、さとうきび増産計画に基づき、関係機関・団体と一体となって、機械導入等の支援による農作業受託組織等の育成や地域の条件に適した優良種苗の導入を推進するとともに、さとうきび増産基金等を活用して、気象災害や病虫害被害などからの生産回復・増産及び原料茎の確保を進め、生産者及び製糖工場の経営安定を図った。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	・県段階の推進会議の開催（2回） ・各島段階の推進会議への指導（6回） ・不作からの生産回復・増産に向けた取組等への指導（1回）
適期作業体制の整備に向けた取組への支援	県	・各島推進検討会の開催支援（6回） ・農作業受託組織等育成・確保に向けた取組等支援（1回）
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外 13市町村	優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,398a）
さとうきび機械導入等支援事業	西之表市外 7市町村29地区	共同利用組織，受託作業組織への機械導入（23地区）及びハーベスタ機能向上（7地区）の支援（1地区は重複）

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

3年産のさとうきびの収穫面積は9,511haで、生産量については、台風等の影響も少なかったことから、前年比104%の54万3千トンとなった。

生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	収穫面積				単収				生産量			
	R1	R2	R3	対前年	R1	R2	R3	対前年	R1	R2	R3	対前年
年産	R1	R2	R3	R3/R2	R1	R2	R3	R3/R2	R1	R2	R3	R3/R2
生産実績	9,168	9,598	9,511	99.1	5,428	5,440	5,706	104.9	497,595	522,155	542,729	103.9
計画	10,300			—	6,120			—	630,700			—
比率	89.0	93.2	92.3	—	88.7	88.9	93.2	—	78.9	82.8	86.1	—

※生産実績は県農産園芸課調べ

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値（R7年産）

## 9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

### (1) 観光維新 鹿児島島の創造

#### ① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業（再掲）	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
計	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において後述

(2) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
農業振興費	329,332	322,686	2,778	3,868	299,599	295,027	3,353	1,219	
内 訳	かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	97,761	97,761	—	—	71,446	71,446	—	—
	かがしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	2,506	1,025	—	1,481	1,176	396	—	780
	「かがしま茶」魅力創出事業	8,900	3,735	2,778	2,387	7,088	3,296	3,353	439
	青果物輸出拡大施設整備事業	215,500	215,500	—	—	215,500	215,500	—	—
	新規需要対応型産地育成緊急対策事業(再掲)	4,665	4,665	—	—	4,389	4,389	—	—
大隅加工技術研究センター費	9,734	—	1,703	8,031	8,762	—	1,700	7,062	
内 訳	大隅加工技術研究センター試験研究事業(再掲)	9,734	—	1,703	8,031	8,762	—	1,700	7,062
畜産振興費	3,263,444	3,263,444	—	—	540,710	540,710	—	—	
内 訳	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	9,325	9,325	—	—	6,233	6,233	—	—
	食肉等流通体制整備事業	2,731,248	2,731,248	—	—	78,105	78,105	—	—
	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	522,871	522,871	—	—	456,372	456,372	—	—
計	3,602,510	3,586,130	4,481	11,899	849,071	835,737	5,053	8,281	

食肉等流通体制整備事業 翌年度への繰越額 300,000千円

(1) かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、米国、EUなどに対して県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議の開催

推進本部会議の開催 令和3年5月13日

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組

a 輸出先国のニーズに対応した産地づくり

(a) きんかんの輸出拡大に向けた産地づくりの推進

・JA県経済連への支援

(b) さつまいもの輸出向け産地づくりの推進

・JA県経済連、鹿児島市1法人への支援

- (c) お茶の輸出向け産地づくりの推進
  - ・ J A 県経済連，志布志市 1 法人への支援
- (d) だいこんの輸出向け産地づくりの推進
  - ・ 大崎町 1 法人への支援
- b 輸出に意欲ある県内農業者の生産体制構築を支援
  - ・ Japan potato(株) (さつまいものGLOBALG. A. P. 取得)，一里原園芸組合 (こまつな等のASIAGAP取得)，曾原農園 (ほうれんそうのGLOBALG. A. P. 取得)，(有)大崎農園 (だいこんのGLOBALG. A. P. 更新に必要な農薬保管庫整備)，(株)中渡瀬農園 (はくさいのASIAGAP取得)
- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組 (定期船便 (那覇航路) と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「S h i p & A i r」の活用促進)
  - a S h i p & A i r 輸送実績 (令和 3 年度 49 回・25 トン)
  - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
    - ・ 令和 3 年 11 月 16 日 (鹿児島市，鹿屋市 (W e b 商談))，参加バイヤー：沖縄県内商社 9 社 (W e b 参加)，海外 (シンガポール，台湾，香港，タイ) バイヤー：10 社 (W e b 参加)，参加サプライヤー：22 社
  - c 県内港湾からの青果物等の持続的な輸出スキームの構築
    - ・ 輸送，港湾倉庫事業者及び県内輸出商社，食肉流通事業者，漁協等水産事業者 計 19 社にヒアリングし，県内港湾と大都市圏から輸送した場合との比較優位性を検証
- (ウ) 「うる」の取組 (県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動)
  - a 県内輸出商社の海外営業活動支援
    - ・ 産地と連携して取り組む県産農産物等の新規販路開拓のための営業活動を支援  
弓場貿易(株) (米国，カナダ，香港，台湾等)，(株)シングローバル (香港)，村商(株) (台湾，ベトナム)，幸洋産業(株) (ベトナム，マレーシア)，(株)オキス (インド)，そうごビル商事(株) (ベトナム，香港)
  - b P P I H (旧ドンキホーテHD) との商談会の開催
    - ・ 県産農畜水産物の海外販路拡大を図るため，東南アジアや米国で店舗を展開している P P I H (パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス) との個別商談会を開催  
令和 3 年 7 月から随時 (W e b 会議形式)，参加サプライヤー：61 社 (青果物 9 社，畜産物 2 社，水産物 10 社，加工食品 40 社)
  - c フェアの開催
    - (a) 台湾量販店での鹿児島フェア
      - ・ 令和 3 年 12 月 23 日～令和 4 年 1 月 4 日，微風超市 (3 店舗)
      - ・ 令和 4 年 1 月 21 日～23 日，シティスーパー (2 店舗)，新光三越 (3 店舗)，S O G O 百貨店 (2 店舗)，微風広場 (3 店舗)
    - (b) 香港日本食レストランでの鹿児島フェア
      - ・ 令和 4 年 2 月 1 日～28 日，アイランド・シャングリラ香港内レストラン「なだ万」
      - ・ 令和 4 年 2 月 28 日～3 月 13 日，蟹道野田，S A R A 佐楽，5019PREMIUM FACTORY
    - (c) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
      - ・ 令和 4 年 2 月 4 日～17 日，伊勢丹 (1 店舗) + E C サイト (シンガポール)
      - ・ 令和 4 年 2 月 10 日～23 日，Y A T A (香港) (7 店舗)
    - (d) DON DON DONKIでの鹿児島フェア
      - ・ 令和 4 年 1 月 1 日～31 日，DON DON DONKI 4 (生鮮品のみ 11) 店舗 (シンガポール)
      - ・ 令和 4 年 1 月 1 日～4 月 14 日，DON DON DONKI 3 (生鮮品のみ 8) 店舗 (香港)
  - d 海外販売促進活動の支援等
    - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
      - ・ 輸出重点国・地域 11 か国に対して申請，9 か国で登録済

- (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
  - ・15事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用
- (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成
  - ・販促資材（ポスター（500枚）、ミニのぼり（1,200本）、販促ポップ（600個））
- (d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトの作成
  - ・さつまいも、きんかん、茶、牛肉、ぶりの5品目について多言語ホームページ（英語、中国語）を作成

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 令和3年度の県産農林水産物輸出額

- (ア) 輸出額 約311億円（対前年度比 145%）
- (イ) 品目別 畜産物 約123億円，農産物 約19億円，林産物 約33億円，水産物 約135億円
- (ウ) 輸出相手国別 米国 145億円，香港 41億円，中国 32億円，台湾 26億円，EU 22億円 等

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

- (ア) 「つくる」の取組（輸出先国のニーズに対応した産地づくり）
  - a きんかんの輸出拡大に向けた産地づくりの推進（令和3年度 2トン輸出）
  - b さつまいもの輸出向け産地づくりの推進
    - （香港等をターゲットとしたさつまいも産地の育成 令和3年度 25トン輸出）
    - （香港等をターゲットとした有機さつまいも産地の育成 令和3年度 9トン輸出）
  - c お茶の輸出向け産地づくりの推進
    - （米国等をターゲットとした抹茶産地の育成 令和3年度 43トン輸出）
    - （EU等をターゲットとしたお茶産地の育成 令和2年度 24トン輸出）
  - d だいこんの輸出向け産地づくりの推進（令和3年度 120トン輸出）
  - e G F Pへの本県登録事業者 160事業者（対前年度比 128%）
- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「Ship & Air」の活用促進）
  - a 鹿児島港初の定期船便と那覇空港発の定期航空貨物便（Ship & Air）の活用（令和3年度49回・25トン）
  - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会
    - ・成約 約780千円
    - ・香港実店舗テスト販売売上 約470千円
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
  - a 県内輸出商社の海外営業活動支援
    - ・事業で輸出した県産農林水産物の輸出実績 約304,581千円
  - b P P I H（旧ドンキホーテHD）との商談会の開催
    - ・きんかん等の青果物や水産物等の取引開始に繋がった。
  - c フェアの開催
    - (a) 台湾量販店での鹿児島フェア
      - ・販売額 約1,100千円（さつまいも等），約300千円（きんかん）
    - (b) 香港日本食レストランでの鹿児島フェア
      - ・販売額 約5,000千円（香港レストラン），県産豚肉取扱定番化（5019PREMIUM FACTORY）
    - (c) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
      - ・納品額 約500千円（さつまいも，大将季，きんかん，ごぼう）
    - (d) DON DON DONKIでの鹿児島フェア
      - ・販売品目 青果物（さつまいも，キャベツ，だいこん等），畜産物（黒豚，畜産加工品），水産物（ブリ，カンパチ等），加工食品（菓子類，焼酎等）
      - ・志布志港からシンガポールへの直接輸出の実証実験として，CAコンテナで11回青果物を輸出したほか，フェア開催に伴い，加工食品がテスト輸出された。

d 海外販売促進活動の支援等

(a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録

- ・ 9つの国・地域（香港，シンガポール，台湾，中国，フランス，イギリス，ドイツ，韓国，米国）で商標登録済

(b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進

- ・ 15事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用した。

(c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成

- ・ 鹿児島フェア等で活用し，県産農林水産物の認知度向上が図られた。

(d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトの作成

- ・ 県内輸出商社等に活用を促し，県産農畜水産物の認知度向上が図られた。

(2) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(7)において後述

(3) 「かごしま茶」魅力創出事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「かごしま茶」の販路拡大を図るため，多種・多様な「かごしま茶」の認知度向上，新たな販路開拓等への取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 営業活動の強化対策

県内茶商に対し，県外の「かごしま茶」販売協力店等を対象とした営業活動や販路開拓等の取組を支援した。

（7件）

イ 「かごしま茶」PR対策

(ア) 「かごしま茶」販売協力店等を対象にした販売フェア開催（5月）

(イ) 茶業会議所に対し，県内外でのイベント等を活用した「かごしま茶」PR及び銘柄確立に係る取組を支援した。

ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策

(ア) 推進会議等の開催（2回）

(イ) 有機茶研修会及び求評会の開催（1回）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 営業活動の強化対策

フェア等の開催や販促資材の提供等，販売協力店の活動支援及び連携したPRにより，「かごしま茶」販売協力店が増加した。（令和2年度：336店→令和3年度：342店）

イ 「かごしま茶」PR対策

県内外でのPRイベントの実施等において多種・多様な「かごしま茶」の魅力の提案等により「かごしま茶」の認知度向上が図られた。

ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策

輸出対応可能な有機栽培茶やてん茶の生産安定・品質向上に取り組み，販路拡大に努めた。

（有機栽培茶面積 令和2年度：663ha→令和3年度：698ha）

（てん茶生産量 令和2年度：1,210トン→令和3年度：1,520トン）

(4) 青果物輸出拡大施設整備事業（農産園芸課）

〈1〉 施策の目的

今後更に高まるさつまいもの海外需要に対応するため，さつまいもの輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

集出荷貯蔵施設の整備：1事業実施主体（鹿屋市串良町）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

さつまいもの集出荷貯蔵施設の整備を支援し、年間を通じて安定的に輸出できる体制整備が図られた。

(5) 新規需要対応型産地育成緊急対策事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）③の(8)において後述

(6) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））＜地方創生関連事業＞（再掲）

10（1）②の(12)において後述

(7) 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

和牛肉及び豚肉が輸出可能な国における「鹿児島和牛」・「かごしま黒豚」等のPR活動を強力に展開し、輸出量の拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容
県食肉輸出促進協議会	ア 海外食品見本市等への出展 ○ アヌーガ2021（令和3年10月，ドイツ） ・「鹿児島和牛」のポスター・チラシによるPRや商談 ○ 輸出EXPO2021（令和3年11月，大阪） ・GI産品として「鹿児島和牛」のポスター・チラシによるPRや商談 ○ IFE2022（令和4年3月，英国） ・GI産品として「鹿児島和牛」のポスター・チラシによるPRや商談
	イ 販売指定店数の拡大 ○ 「KAGOSHIMA WAGYU」・「KAGOSHIMA KUROBUTA」販売指定店の指定 ・令和3年度新規海外販売指定店数：13店 香港1店舗，シンガポール3店舗，米国1店舗，オーストラリア3店舗，EU4店舗，台湾1店舗 ※令和4年3月末時点
	ウ ロゴ・シンボルマークの商標登録 商標登録取得の推進（令和3年10月，オーストラリア）
	エ ホームページによる情報発信やポスター・パンフレットの配布によるPR

KAGOSHIMA WAGYU	KAGOSHIMA KUROBUTA	計
95	4	99

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

食肉輸出に取り組んでいる事業者等を会員とする鹿児島県食肉輸出促進協議会（事務局：県畜産課）において、会員相互の連携を図るとともに、ドイツにおいて開催された食品見本市等に出展し、「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」の販路拡大が図られた。

本県からの食肉輸出量

- ・牛肉 H18年度：53.3トン → R3年度：1,642.3トン
- ・黒豚肉 H18年度：0.2トン → R3年度：97.1トン

(8) 食肉等流通体制整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

輸出相手国が求める食肉供給体制を確立するため、食肉加工施設・設備の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業内容
鹿児島市	牛と畜施設の改修
西日本ベストパッカー（株）	豚肉加工設備（スライサー等）の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県産和牛肉や豚肉の輸出量増加に向けた体制整備が図られた。

(9) 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

生産者、食肉処理事業者、輸出事業者が抱える課題を共有し、迅速な改善に取り組むため、輸出先から求められる商品づくりに対応するとともに、産地の強みを活かした、プロモーションを展開し輸出拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容
県内6畜産物輸出コンソーシアム	<p>ア コンソーシアムの設立及び推進（協議会の開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内6つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナンチク輸出促進コンソーシアム（牛肉・豚肉）</li> <li>・ サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム（牛肉・豚肉）</li> <li>・ スターゼンミートコンソーシアム（牛肉・豚肉）</li> <li>・ JA食肉かごしま輸出コンソーシアム（牛肉）</li> <li>・ 南州農場輸出コンソーシアム（豚肉）</li> <li>・ マルイ食品鶏肉輸出コンソーシアム（鶏肉）</li> </ul> </li> <li>○ コンソーシアムによるPR活動、販売促進活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外展示会への参加等（香港、EU、米国、台湾、シンガポール、タイ）</li> <li>・ 輸出先国のマーケット調査</li> </ul> </li> </ul> <p>イ 動物福祉対応及び血斑発生低減に向けた試験的取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 頭絡による家畜の取扱い及び血斑低減のための取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農家への頭絡使用の啓発</li> <li>・ 頭絡使用率、血斑発生率の調査</li> </ul> </li> </ul>

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の6つの畜産物輸出コンソーシアムにおいて、生産者、食肉処理事業者、輸出事業者の連携が図られたことで、輸出量増加に向けた体制整備が図られた。

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の推進 (単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	5,851	2,963	510	2,378	5,099	2,443	496	2,160
内 訳 かごしまの“食”推進 事業(再掲)	5,851	2,963	510	2,378	5,099	2,443	496	2,160
農 業 振 興 費	15,292	14,710	—	582	13,129	12,749	—	380
内 訳 「かごしまブランド」 確立推進事業	582	—	—	582	380	—	—	380
内 訳 かごしまの「食」販路 拡大推進事業	14,710	14,710	—	—	12,749	12,749	—	—
計	21,143	17,673	510	2,960	18,228	15,192	496	2,540

(1) かごしまの“食”推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

4 (1) ①の(1)において前述

(2) 「かごしまブランド」確立推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島島の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられるような産地の育成に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア かごしまブランド推進本部活動

(ア) かごしまブランド推進本部会議の書面開催(1回)※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

開催日：令和3年6月7日

(イ) 農畜産物流通研修会の開催(1回)

開催日：令和3年11月17日 場所：鹿児島市 参加者：73人(うちWeb研修への参加31人)

(ウ) かごしまブランド団体の認定

野菜20団体、花き5団体、果物14団体、お茶98団体(306銘柄)、畜産25団体、米2団体の計164団体を認定

イ かごしまブランド地域推進本部活動：7地域推進本部

かごしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動の実施

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

8団体のかごしまブランド団体が新たに認定された。

(3) かごしまの「食」販路拡大推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

コロナ禍において、安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

・かごしまブランド団体の育成・強化(7地域推進本部)

イ 地理的表示保護制度における本県登録製品のPR

・生活情報誌「リビングかごしま」への記事掲載(鹿児島黒牛、約27万部配布)

ウ 販路拡大に向けた取組

(ア) 県外対策

a かごしまブランド販売指定店における県産農産物等の販売促進(販売指定店設置10社)

- b 有名調理師学校での認知度向上に向けたPR（東京都，延べ5日間，新メニュー13品開発）
- c GAPレストランでのイベント開催（東京都，延べ14日間，K-GAP等認証食材20品目）
- d 高級果物専門店でのかごしまフェア開催（東京都，計5回，延べ19日間，大将季，きんかん等5品目）

(イ) 県内対策

- ・かごしまブランド販売指定店等での県産農畜産物の販売促進（3社）

エ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

(ア) 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

- ・県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報，イベント情報の発信
- ・累計アクセス数2,075,076件（平成25年11月27日（公開日）～令和4年3月末）

(イ) 「鹿児島県のキッチン」による情報発信

- ・大手レシピサイトを活用したかごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介
- ・累計アクセス数813,261件（平成27年7月15日（公開日）～令和4年3月末）

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

- ・かごしまブランド団体への申請支援により，新たに8団体が申請・認定され，安心・安全を前提に定時，定量，定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

イ 地理的表示保護制度における本県登録製品のPR

- ・県内で広く配布されている生活情報誌への掲載により広く県民に周知できた。

ウ 販路拡大に向けた取組

- ・量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により，かごしまブランド産品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

エ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

- ・Webサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い，かごしまブランド産品等の認知度向上が図られた。

(3) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	15,292	14,710	—	582	13,129	12,749	—	380
内 訳 「かごしまブランド」 確立推進事業（再掲）	582	—	—	582	380	—	—	380
かごしまの「食」販路 拡大推進事業（再掲）	14,710	14,710	—	—	12,749	12,749	—	—
計	15,292	14,710	—	582	13,129	12,749	—	380

(1) 「かごしまブランド」確立推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(2)において前述

(2) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(3)において前述

② 「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	6,179	4,277	—	1,902	5,296	3,530	—	1,766
内訳	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業	1,777	—	1,902	3,528	1,762	—	1,766
	グリーン・ツーリズム農泊推進事業	2,500	2,500	—	1,768	1,768	—	—
計	6,179	4,277	—	1,902	5,296	3,530	—	1,766

(1) 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村地域の豊かな自然や食、農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援し、地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県推進活動

事業検討会の開催

開催日：令和3年8月30日 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面開催

イ 地域資源を活用した取組事例集の作成・配布（500部）

ウ 実践活動支援

・支援対象：5地区

支援対象地区 (事業実施主体)	市町村名	主な取組内容	
		地域資源名	資源等の活用方法等
大久保集落営農組合	南九州市	・休耕田（ひまわり畑） ・天狗伝説	・晩秋のひまわり祭りの開催 ・フォトコンテストカレンダーの作成 ・天狗米の販売、天狗伝説の看板設置
農事組合法人たべた 田んぼアート実行委員会	南九州市	・水田（田んぼアート） ・自然・景観（田上岳）	・田植え等の農業体験ツアーの開催 ・有色稲穂を使ったハーバリウム等の販売 ・山頂展望所・遊歩道の整備
中津川区公民館	さつま町	・伝統芸能「金吾様踊り」 ・地域農産物等 ・自然・景観	・「金吾様踊り」の復活・継承活動等 ・「なかつこカフェ」の開設 ・ドローンによるDVD作成・配布
宿利原地区公民館	錦江町	・中学校廃校跡 ・大根やぐら ・ジビエ（イノシシ肉）	・マルシェ等の開催 ・不要な柱によるスウェーデントーチ製作 ・犬用ジャーキーの商品化
特定非営利活動法人 TAMASU	大和村	・自然・景観、郷土料理 ・地域農産物	・体験メニュー紹介カレンダー等の作成 ・スモモ等の収穫体験、加工品の開発 ・販売に向けたパッケージデザイン検討

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな地域資源の発掘・高付加価値化への取組地区数：5地区

(2) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農村の有する地域資源の魅力を生かした農泊コンテンツの充実・強化や地域内の飲食店、観光業者等との連携を強化し、新しい生活様式に応じた一般客等の受入拡大等による農泊の取組を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 農泊の推進

農泊の推進のための研修会の開催 (2回)

開催日: 令和3年11月19日 場所: 鹿児島市 参加者: 112人

開催日: 令和4年3月2日 場所: Web開催 参加者: 31人

イ 一般客等の受入拡大のための農家民宿の開業等支援及び研修会の開催

(ア) 農家民宿アドバイザー派遣による農家民宿の開業等支援 (2回)

開催日	場 所	内 容	参加者数
R3.11.8	出水市	農家民宿開業促進	33人
R4.2.8	鹿児島市	農家民宿開業支援	4人

(イ) 宿泊施設の確保及び資質向上のための研修会の開催 (1回)

開催日: 令和3年12月16日 場所: 瀬戸内町 参加者: 9人

(ウ) モニターツアーの実施 (2回)

開催日: 令和3年11月20~21日 場所: 志布志市, 南大隅町 参加者: 5人

開催日: 令和4年1月28~29日 場所: 鹿屋市 参加者: 2人

ウ 旅行者の安心・安全な受入態勢整備

新しい生活様式に応じた専門家招聘による研修会の開催 (1回)

開催日: 令和3年10月9日 場所: 垂水市 参加者: 21人

エ 農泊実践者の育成

農泊実践者の育成に係る研修会の開催 (1回)

開催日: 令和4年3月8日 場所: 薩摩川内市 参加者: 10人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ・体験型教育旅行の生徒数 R1: 13,044人→R2: 1,122人→R3: 1,665人
- ・農家民宿開業数 R1: 182軒→R2: 176軒→R3: 175軒

## 10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

### (1) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

#### ① IoT, AIなどを活用したスマート農業への挑戦

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	80,826	80,826	—	—	25,970	25,970	—	—
内 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業	80,826	80,826	—	—	25,970	25,970	—	—
農業開発総合センター費	1,617	—	—	1,617	1,617	—	—	1,617
内 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発	1,617	—	—	1,617	1,617	—	—	1,617
計	82,443	80,826	—	1,617	27,587	25,970	—	1,617

「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業 翌年度への繰越額 50,000千円

#### (1) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

##### 〈1〉 施策の目的

「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開するなど、全国をリードするスマート農業先進県を目指し、稼げる農業を実現する。

##### 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 農業者等の理解促進

スマート農業に関する農業者の理解促進と実装の加速化を図るため、部門別にスマート農業普及促進セミナーを開催した。

部門	開催日	場所	参加者	内容
畑作	R3. 10. 28	鹿児島市	74人	県外の実証活動事例紹介、パネルディスカッション等
畜産	R3. 11. 12	日置市 (農業大学校)	120人	農業大学校の取組事例紹介、県内の実証活動事例紹介等
水田作	R3. 11. 25	南九州市	66人	県内外の大規模水田実証活動事例紹介等
施設園芸	R3. 12. 21	志布志市	51人	施設ピーマンの環境制御技術現地研修、県内外の実証活動事例紹介等

##### イ 推進に向けた体制づくり

##### (ア) 推進のための人材育成

国等が開催する各種研修等に普及職員が参加し、スマート農業の技術習得や最新情報の収集を行った。

##### (イ) 地域特産品目対応の先端技術開発（農業開発総合センターでの取組支援）

他県メーカーが開発中のピーマン自動収穫ロボットの適応性等について、県農業開発総合センターにて検証した。（令和4年1月4日～3月18日のうち30日間）

##### ウ 実装に向けた取組の展開

##### (ア) スマート農業の現地導入実証活動の支援

県単事業を活用し、県内各地域で8協議会が8品目で10技術のスマート農業導入実証活動を行った。

##### (イ) スマート農業の実装化に向けた技術マニュアルの作成・配布

スマート農業技術の活用事例や実証成果、費用対効果等を示した「スマート農業導入の手引き」を作成・配布した。（500部）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等の理解促進

スマート農業普及促進セミナーにより、各部門におけるスマート農業に関する農業者の理解促進が図られた。

イ 推進に向けた体制づくり

(ア) 国等が開催する研修への参加により、普及職員の最新技術に関する知識習得と資質向上が図られた。

(イ) ピーマン自動収穫ロボットの性能の把握と産地での活用を考える際の課題把握が行えた。

ウ 実装に向けた取組の展開

(ア) スマート農業の現地導入実証活動により、農業用ドローンや施設野菜における環境制御装置、牛の発情発見装置等、現地での導入が進みつつある。

スマート農業の導入状況（R2：1,677件→R3：2,113件→R4：2,450件）

実証活動の成果：ドローンによる農薬散布により作業時間が約6割削減

ロボット茶摘採機により作業時間が約3割削減

環境制御技術の活用によりピーマンの単収が約2割増収

牛群管理システムの活用により受胎率が20ポイント向上 など

(イ) 「スマート農業導入の手引き」の作成・配布により、スマート農業技術の導入効果や活用上のポイント等について農業者等の理解促進が図られた。

(2) 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発（試験研究事業）（経営技術課（農業開発総合センター））

＜1＞ 施策の目的

多様な条件下におけるロボット茶園管理機の性能向上や、被覆作業の省力管理技術の開発、画像解析等によるスマート防除技術の開発を行い、新たなスマート茶業技術体系を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ロボット茶園管理機の性能向上

ロボット中切り機の直進性向上のためのプログラム等を改良し、作業精度が向上した。

イ 被覆作業の省力管理技術の開発

簡易巻取機の作業性能や使用方法について検討し、現地での活用時の課題等を抽出した。

ウ スマート防除技術の開発

画像解析による病害判別精度向上のための技術改良を行い、対象病害虫の画像解析の有効性を認めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ロボット茶園管理機の中切り機は作業精度が向上し、本技術を活用したアシスト機能付き中切り機が実用化された。

② ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953	
内 訳 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業 (再 掲)	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953	
農 業 振 興 費	422,717	222,089	183,717	16,911	358,138	188,067	155,331	14,740	
内 訳	6 次 産 業 化 ス テ ッ プ ア ッ プ 事 業	19,768	19,768	—	—	17,523	17,523	—	—
	県 産 農 林 水 産 物 加 工 品 販 路 開 拓 強 化 事 業	400	198	—	202	250	125	—	125
	こ れ か ら の 6 次 産 業 化 等 商 品 開 発 ・ 販 路 拡 大 モ デ ル 育 成 事 業	19,801	19,801	—	—	17,967	17,967	—	—
	「 か ご し ま ブ ラ ン ド 」 確 立 推 進 事 業 (再 掲)	582	—	—	582	380	—	—	380
	か ご し ま の 「 食 」 販 路 拡 大 推 進 事 業 (再 掲)	14,710	14,710	—	—	12,749	12,749	—	—
	か ご し ま の 農 林 水 産 物 認 証 制 度 普 及 事 業	2,506	1,025	—	1,481	1,176	396	—	780
	農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー 茶 園 等 整 備 事 業	8,450	—	—	8,450	8,002	—	—	8,002
	農 業 開 発 総 合 セ ン タ ー ス マ ー ト 農 業 試 験 研 究 施 設 整 備 事 業	356,500	166,587	183,717	6,196	300,091	139,307	155,331	5,453
大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 費	54,802	—	5,210	49,592	50,692	—	5,207	45,485	
内 訳	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 運 営 事 業	44,320	—	3,507	40,813	41,555	—	3,507	38,048
	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 企 画 調 整 事 業	748	—	—	748	376	—	—	376
内 訳	大 隅 加 工 技 術 研 究 セ ン タ ー 試 験 研 究 事 業	9,734	—	1,703	8,031	8,762	—	1,700	7,062
計	480,062	222,829	188,927	68,306	410,276	188,560	160,538	61,178	

(1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

11 (1) ①の(3)において後述

(2) 6次産業化ステップアップ事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

農林漁業者の所得向上等を図るため、農林漁業者が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置と農林漁業者への支援

農林漁業者の6次産業化の取組を支援する鹿児島6次産業化サポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 鹿児島6次産業化サポートセンターの設置

a 運営業務委託先：公益社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会

b 設置期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

(イ) 農林漁業者への支援実施状況

- a 相談窓口の設置（相談対応件数：19件）
- b プランナーの登録・派遣調整（プランナー登録：11人、派遣：133件）

(ウ) 6次産業化地域支援検証委員会の開催

- a 開催日：令和3年4月27日、10月22日、12月24日、令和4年3月18日
- b 場 所：庁内会議室（鹿児島市）
- c 内 容：県プランナーによる支援状況の検討等
- d 参加者：延べ49人（鹿児島大学、JA県中央会、県農業会議、関係課、サポートセンター、九州農政局鹿児島県拠点）

(エ) 6次産業化サポートセンター運営委員会の開催

- a 開催日：令和3年5月11日
- b 場 所：庁内会議室（鹿児島市）
- c 内 容：県プランナーによる支援方針の検討・意見交換等
- d 参加者：15人（鹿児島6次産業化サポートセンター、県プランナー、九州農政局鹿児島県拠点等）

イ 6次産業化実践者の育成・確保

(ア) 出前相談会

地域の加工施設を利用している6次産業化事業者等が抱える課題を解決するため、実際に現地に出向いて相談会を開催。

開催日	地区	内容	講師	人数
R3.11.17	屋久島町	包装資材の特徴等	水産技術開発センター	13人
R3.11.24	徳之島町	H A C C P等食品衛生管理	徳之島保健所	12人

(イ) 食のプロデューサー育成セミナー

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、当初計画したセミナー（4回）の開催を中止した。

ウ 6次産業化商品の開発支援

(ア) 加工技術等の指導

地域の加工施設を利用している6次産業化事業者等が抱える技術的課題を解決するため、実際に現地に出向いて加工技術等の助言指導を実施。

開催日	地区	内容	講師	人数
R3.10.21	屋久島町	油加工品の賞味期限延長方法等	大隅加工技術研究センター	5人
R3.11.12	知名町	桑茶の殺菌方法等	大隅加工技術研究センター	6人
R3.11.17	屋久島町	トビウオ粉末の安定方法等	水産技術開発センター	13人
R3.11.19	西之表市、中種子町	茶の実オイル乾燥工程、保管方法等	大隅加工技術研究センター	15人

(イ) 求評会（商品ブラッシュアップ交流会）の開催

- a 開催日：令和3年11月1日
- b 場 所：鹿児島県市町村自治会館（鹿児島市）
- c 内 容：商品づくりに向けた講演会と商品展示による求評会を通して、事業者の商品のブラッシュアップや情報交換の機会を提供
- d 参加者：71人（6次産業化に取り組む農林漁業者、食品加工・製造業者、流通・販売関係者、市町村・県等関係機関職員等）

エ 6次産業化商品の販路開拓の支援

(ア) 商談機会の提供

- a 九州における商談会への参加

商談会名	FOOD STYLE Kyushu 2021
開催日	R3.11.10～11
場 所	マリンメッセ福岡（福岡県）
内 容	展示商談会、個別商談会
参 加 者	14,924人 出展者：907社（本県7社）

b 関東における商談会への参加

商談会名	スーパーマーケット・トレードショー2022
開催日	R4.2.16～18
場所	幕張メッセ（千葉県）
内容	展示商談会，個別商談会
参加者	42,885人 出展者：1,652社（本県5社（うち1社新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出展とりやめ））

(イ) 販売機会の提供

- a 開催日（場所）：令和3年5月1日～2日（イオンモール鹿児島）  
令和3年8月7日～9日（イオンモール鹿児島）  
令和3年12月18日～19日（イオンモール鹿児島）  
令和4年2月1日～23日（さつまいもの館東京店）  
令和4年3月19日～20日（山形屋本店）  
令和4年3月26日～27日（イオンモール鹿児島）

b 内容：県内外の小売店・飲食店等での販売支援及び利用推進・PRによる6次産業化商品の販路拡大支援

c 対象：6次産業化に取り組む農林漁業者

オ 商品のPR資材の作成

(ア) 内容：商談会やイベント等で使用する法被（6次化はっぴ）を作成した。

(イ) 作成枚数：20枚

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定事業者数：合計64事業者

イ 商談成立件数（2地区）福岡：12件，千葉：5件（令和4年6月現在）

ウ 各種研修会・相談会及び個別支援等により，6次産業化に取り組む事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

(3) 県産農林水産物加工品販路開拓強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

食品加工事業者の生産性を改善するため，県産農林水産物を活用する食品加工事業者に対して，セミナーや商談会を開催し，販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等の支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 商談会へ向けた個別相談会の開催

県産農林水産物を活用する食品加工事業者を対象に，商品づくりや商談の進め方等について個別相談会を開催した。

開催日	R3.9.17
開催方法	Web開催
内容	商談へ向けた準備 実際に出展する商品を使用したブラッシュアップ
参加者	10事業者

イ マッチング商談会の開催

セミナー受講者を対象に商談会を開催し，販路開拓や商品改良に向けたバイヤーの評価収集に努めた。

開催日	R3.10.14
場所	鹿児島県市町村自治会館
内容	展示商談会
参加者	出展者：10社 バイヤー：8社

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

成約状況：3件（令和4年1月現在）

(4) これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

これからの6次産業化の商品開発・販路拡大の取組手法についてのモデル育成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域商社を活用した販路開拓

地域で生産された農林水産物を原料とした6次産業化商品等を取りまとめ、新たな販路の開拓に取り組む地域商社等の取組を支援した。

	事業実施主体	地区	取組内容
1	おきのえらぶ島観光協会	大島地区	TOKYO OUTDOOR SHOW 2021への出展等
2	いぶすき観光デザイン	南薩地区	フェア・物産展での物販によるテストマーケティング等
3	屋久島ふれあい食品(株)	熊毛地区	FOOD STYLE Kyushu 2022への出展等
4	志布志市観光特産品協会	大隅地区	都内飲食店バイヤーやシェフへの商談等
5	(株)オキス	大隅地区	健康博覧会への出展等

イ クラウドファンディングを活用した新商品開発の促進

6次産業化事業者が開発した新商品のクラウドファンディングによる販路開拓を図るため、専門アドバイザーによる指導を受けながら、写真の撮影やPR文章の作成などの取組を支援した。

(ア) 基礎編セミナーの開催

- a 開催日：令和3年7月27日，8月11日
- b 内 容：クラウドファンディングとは，事業説明など
- c 参加者：延べ73人（6次産業化事業者，食品加工事業者等）

(イ) 実践編セミナーの開催

- a 開催日：令和3年9月6日，9月29日
- b 内 容：動画を活用すべき理由，返礼品（リターン）作成のポイントなど
- c 参加者：延べ51人（6次産業化事業者，食品加工事業者等）

(ウ) クラウドファンディングの実施

17事業者がクラウドファンディングを実施した。

	事業者名	新商品
1	猪飼農園	桜島大根味噌漬け
2	種子島沖ヶ浜田黒糖生産協同組合	黒糖
3	(株)下園薩男商店	ピクルス
4	江崎果樹園	江崎果樹園クラフト晩柑ネード
5	(有)清木場果樹園	完熟きんかん黄金丸はちみつ水のど飴など
6	ヨツハトマトファーム	ミニトマトジャム
7	小城製粉(株)	玄米米粉
8	沖永良部きのこ(株)	パスタソース3種など
9	レモングラス馬場	レモングラス塩など
10	(株)パイオアース	生シルク基礎化粧品など
11	曆-KOYOMI-	フルーツMIXミキ
12	始♡LOVE和牛女子	ローストビーフ
13	(株)サクラパイオ	みかんのドライフルーツ
14	島の宝(同)	くろきび酢「極」
15	森の蔵農園	C u w a s h ! -キューブーなど
16	竹子っ好調会	竹子ワイーン
17	(株)照照	ビスク

ウ 6次産業化商品のPRカタログの制作

消費者や各種バイヤーへの認知度向上や販売促進を図るため、6次産業化事業者が開発した商品のPRカタログを制作した。

- (ア) 紙カタログ：55社55商品を掲載
- (イ) Webカタログ：55社150商品を掲載

エ リモート商談会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談機会が減少し、特に県外への移動が制限され、販路拡大に苦慮している県内の6次産業化事業者等の販路開拓を図るため、非接触での商談機会の提供を行った。

- (ア) リモート商談会に向けたセミナー&事業説明会の開催
  - a 開催日：令和3年7月2日
  - b 内容：選ばれる商品づくりについて、事業説明など
  - c 参加者：25人（6次産業化事業者、食品加工事業者）
- (イ) 個別相談会の開催
  - a 開催日：令和3年8月、9月、10月
  - b 内容：専門家（2名）による出展事業者の個別相談、現状商品の確認、商談シート（FCPシート）や営業資料の確認、模擬商談など
- (ウ) リモート商談会直前セミナーの開催
  - a 開催日：令和3年10月22日
  - b 内容：商談前準備、リモート商談対策及び商談会説明会
  - c 参加者：18人（6次産業化事業者、食品加工事業者等）
- (エ) リモート商談会の開催
  - a 開催日：令和3年11月12日
  - b 参加者：出展事業者13社、バイヤー8社

(a) 出展事業者

	事業者名（市町村）		事業者名（市町村）
1	株式会社横福（鹿児島市）	8	有限会社磯永水産（長島町）
2	有限会社南橋商事（鹿屋市）	9	富士屋製菓有限会社（大崎町）
3	有限会社エール（指宿市）	10	有限会社南九州きのこセンター（錦江町）
4	株式会社竹之内組（垂水市）	11	農業生産法人有限会社十津川農場（南大隅町）
5	有限会社清木場果樹園（南さつま市）	12	合同会社喜界島結い（喜界町）
6	かねだい食品株式会社（南九州市）	13	沖永良部きのこ株式会社（和泊町）
7	猩々農園株式会社（伊佐市）		

(b) バイヤー

	バイヤー（都道府県）		バイヤー（都道府県）
1	有限会社みんなの食品（北海道）	5	株式会社名畑（大阪府）
2	株式会社楽天地オアシスマるごとにつぼん事業部（東京都）	6	Smile Circle株式会社（兵庫県）
3	株式会社高島屋クロスメディア事業部（東京都）	7	中村角株式会社（広島県）
4	株式会社ブルーフ（東京都）	8	ニューヨーク・エボリューション株式会社（福岡県）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア クラウドファンディング成立数 17事業者（100%）
- イ 商談成立件数 14件（令和4年1月現在）

(5) 「かごしまブランド」確立推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(2)において前述

(6) かごしまの「食」販路拡大推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（2）②の(3)において前述

(7) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により、県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し、更なる生産振興を図る。

また、国際水準GAPの取組の拡大を図るため、GAP指導體制の構築を推進するとともに農業教育機関における認証取得等の支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

生産者による「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証取得拡大や消費者等の理解促進に取り組み、令和4年3月末におけるK-GAPの認証取得は、63品目、260団体・個人で305件となった。

また、普及指導員が国際水準GAPガイドライン研修等を受講することで、高い水準の知識を習得し、国際水準GAPの実施に向けた指導を行った。

農業教育機関については、2校の認証取得を支援した。

事業名	事業主体	事業実施内容																																										
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	○ 認証制度の推進																																										
		・食の安心・安全推進部会の開催（R3.8.20, R4.3.4：書面開催）																																										
		○ 普及組織によるGAP手法の導入・普及																																										
		・国際水準GAPガイドライン研修等受講による技術習得（1人）																																										
		○ GAPの取組推進																																										
		・GAP推進セミナーを実施（R4.1.18） 生産者、関係機関・団体等33人（うちWeb19人）参加																																										
		○ 国際水準GAPの認証取得への支援																																										
		・農業教育機関における認証取得等の支援（2校）																																										
		○ K-GAPの認証状況の推移 <span style="float:right;">（単位：件）</span>																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品 目 数</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>63</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>認 証 件 数</td> <td>309</td> <td>312</td> <td>322</td> <td>317</td> <td>320</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>うち新規</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>認 証 団 体 数</td> <td>262</td> <td>264</td> <td>271</td> <td>270</td> <td>272</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>生 産 戸 数</td> <td>8,964</td> <td>8,876</td> <td>8,959</td> <td>8,627</td> <td>7,862</td> <td>7,488</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	品 目 数	64	64	66	64	63	63	認 証 件 数	309	312	322	317	320	305	うち新規	14	17	23	14	16	5	認 証 団 体 数	262	264	271	270	272	260	生 産 戸 数	8,964	8,876	8,959	8,627	7,862	7,488
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3																																						
品 目 数	64	64	66	64	63	63																																						
認 証 件 数	309	312	322	317	320	305																																						
うち新規	14	17	23	14	16	5																																						
認 証 団 体 数	262	264	271	270	272	260																																						
生 産 戸 数	8,964	8,876	8,959	8,627	7,862	7,488																																						

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

K-GAPの認証件数 R2：320件→R3：305件（R7目標値 320件：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(8) 農業開発総合センター茶園等整備事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、茶業部を吹上・金峰地区に移転・集約するにあたり、茶園の防霜施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

茶園の防霜施設整備に係る旧茶業部備品等の廃棄処分を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）  
茶園研究施設等の整備が図られた。

(9) 農業開発総合センタースマート農業試験研究施設整備事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等に沿って、大隅支場農機研究室を吹上・金峰地区に移転・集約し、スマート農業研究拠点を整備するため、施設やほ場の整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

スマート農業施設整備（実験調査棟、農業機械格納庫）、スマート農業実証ほ場整備、スマート農業等備品整備（RTK基地局）を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により繰り越した、実験調査棟、農業機械格納庫、実証ほ場等が整備され、既設の堆肥舎、実験用ハウスと併せて、スマート農業試験研究施設の整備が完了した。

(10) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））

＜1＞ 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

10（1）②の(11)において後述

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

10（1）②の(11)において後述

(11) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（10（1）②の(10), (11), (12)に係る施策の実施状況を一括して記載）（アウトプット）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から264件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、当初計画した研修（11セミナー）の開催を中止した。

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

利用者ネットワーク会員に対し、食品加工関連情報等をメールマガジンとして配信

会員数：833事業者（令和4年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：13団体・144人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、154件（実利用者数：39事業者）の利用者が加工ライン施設、加工開発実験施設等を利用

ウ 研究・開発

(ア) 食品加工事業者との共同研究：3課題

(イ) 他の研究機関等との産学官連携による共同研究：1課題

＜3＞ 施策の実施による成果（10（1）②の(10), (11), (12)に係る施策の実施による成果を一括して記載）（アウトカム）  
 技術指導等によって食品加工事業者等の新商品開発を支援し、県産農林水産物の高付加価値化を促進した。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計（7年間）
新商品数	8	13	41	20	22	30	12	146

(12) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

10（1）②の(11)において前述

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

10（1）②の(11)において前述

③ 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	1,651	—	—	1,651	1,105	—	—	1,105
内 訳								
大規模畑かん営農展開推進事業	1,651	—	—	1,651	1,105	—	—	1,105
肥 料 対 策 費	163,787	133,174	1,132	29,481	127,268	98,237	932	28,099
内 訳								
環境と調和した農業推進事業	139,587	108,974	1,132	29,481	127,268	98,237	932	28,099
みどりの食料システム戦略緊急対策事業	24,200	24,200	—	—	—	—	—	—
植 物 防 疫 費	35,644	—	35,644	—	30,743	—	30,743	—
内 訳								
環境と調和した栽培技術確立事業	35,644	—	35,644	—	30,743	—	30,743	—
農 業 振 興 費	3,162,401	2,877,416	100,944	184,041	2,336,249	2,141,415	59,821	135,013
内 訳								
農業・農村活性化推進施設等整備事業	228,543	—	77,064	151,479	157,051	—	51,806	105,245
農地集積推進事業	459,412	430,348	23,880	5,184	443,999	430,965	8,015	5,019
かごしま園芸産地総合対策事業	7,288	—	—	7,288	7,283	—	—	7,283
新規需要対応型産地育成緊急対策事業	4,665	4,665	—	—	4,389	4,389	—	—
花き果樹生産総合対策事業	1,827	—	—	1,827	483	—	—	483
さつまいも産地活性化事業	463	—	—	463	416	—	—	416
サツマイモ基腐病対策推進事業	39,233	39,233	—	—	22,440	22,440	—	—
かごしま茶産地力向上条件整備事業	67,403	67,250	—	153	11,128	11,100	—	28
たばこ産地活性化事業	850	—	—	850	850	—	—	850
葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	7,960	7,960	—	—	—	—	—	—
産地パワーアップ事業	1,676,273	1,676,137	—	136	1,023,004	1,022,985	—	19
国産農畜産物供給力強靱化対策事業	641,185	641,185	—	—	639,613	639,613	—	—
さとうきび産地活性化事業（再掲）	27,299	10,638	—	16,661	25,593	9,923	—	15,670
農 作 物 対 策 費	146,561	141,531	—	5,030	146,012	141,380	—	4,632
内 訳								
農業者経営所得安定対策推進事業	137,358	137,358	—	—	137,357	137,357	—	—
生産性の高い水田農業確立推進事業	9,203	4,173	—	5,030	8,655	4,023	—	4,632

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農業開発総合センター費	157,051	—	121,909	35,142	153,044	—	123,557	29,487	
内 訳	公募型試験研究事業	—	112,732	—	111,831	—	111,831	—	
	県単独試験事業	44,319	—	9,177	35,142	41,213	—	11,726	29,487
畜産試験場費	89,241	—	64,315	24,926	86,210	—	62,585	23,625	
内 訳	県単試験研究事業(畜産試験場)	70,585	—	48,678	21,907	69,115	—	48,168	20,947
	県単試験研究事業(肉用牛改良研究所)	18,656	—	15,637	3,019	17,095	—	14,417	2,678
畜産振興費	5,705,911	4,722,414	785,295	198,202	4,567,160	3,813,471	615,669	138,020	
内 訳	全国和牛能力共進会 出品対策事業	17,440	—	13,513	3,927	17,439	—	13,513	3,926
	第12回全国和牛能力 共進会推進事業	70,703	55,000	—	15,703	70,703	55,000	—	15,703
	「鹿児島黒牛」改良 増殖推進事業	94,889	—	83,694	11,195	91,451	—	83,164	8,287
	畜産基盤再編総合整備 事業	1,500,350	914,979	471,997	113,374	1,030,579	622,754	338,993	68,832
	畜産環境総合整備事 業	666,741	399,947	216,091	50,703	542,139	324,153	179,999	37,987
	畜産クラスター事業	3,352,488	3,352,488	—	—	2,811,564	2,811,564	—	—
	乳用育成牛確保支援 事業	3,300	—	—	3,300	3,285	—	—	3,285
土地改良費	21,567,638	12,107,025	8,482,348	978,265	14,936,691	8,353,223	5,837,847	745,621	
内 訳	県営かんがい排水事業	4,056,218	2,246,278	1,717,782	92,158	2,579,629	1,475,697	1,049,104	54,828
	畑地帯総合農地整備 事業	13,498,410	7,627,809	5,254,101	616,500	9,635,943	5,365,969	3,768,581	501,393
	経営体育成基盤整備 事業	2,829,280	1,519,942	1,207,131	102,207	1,697,667	905,736	738,739	53,192
	農地整備事業 (通作・保全)	657,576	373,085	260,065	24,426	610,086	350,210	238,154	21,722
	団体営土地改良施設 維持管理事業	526,154	339,911	43,269	142,974	413,366	255,611	43,269	114,486
計	31,029,885	19,981,560	9,591,587	1,456,738	22,384,482	14,547,726	6,731,154	1,105,602	

みどりの食料システム戦略緊急対策事業	翌年度への繰越額	24,200千円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	翌年度への繰越額	28,083千円
サツマイモ基腐病対策推進事業	翌年度への繰越額	5,000千円
かごしま茶産地力向上条件整備事業	翌年度への繰越額	55,887千円
葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	翌年度への繰越額	7,960千円
産地パワーアップ事業	翌年度への繰越額	442,765千円
畜産基盤再編総合整備事業	翌年度への繰越額	467,533千円
畜産環境総合整備事業	翌年度への繰越額	124,510千円
畜産クラスター事業	翌年度への繰越額	47,250千円

県営かんがい排水事業	翌年度への繰越額	1,470,874千円
畑地帯総合農地整備事業	翌年度への繰越額	3,817,244千円
経営体育成基盤整備事業	翌年度への繰越額	1,120,214千円
農地整備事業（通作・保全）	翌年度への繰越額	42,981千円
団体営土地改良施設維持管理事業	翌年度への繰越額	112,788千円

(1) 大規模畑かん営農展開推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

曾於東部・南部地区において、畑かん利用による露地野菜等の大規模な営農の取組を強化し、産地拡大を図るとともに、農業者自らの組織化による実証活動や各種広報等により畑かん営農技術を周知するなど、畑かん営農ビジョン実現に向けて取り組む。

また、曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、高度水利用技術の導入等を図り、畑かんを利用した技術実証等で得られた成果を地域農家へ波及するなど、地区別の状況に応じた畑かん営農を推進し、通水後の円滑な畑かん営農の展開を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 曾於東部・南部地区においては、畑かんを利用した露地野菜の暑熱対策による発芽促進や液肥利用による施肥作業の省力化など、利用方法に関する技術実証に取り組むとともに、多目的利用方法について検討した。

イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区においては、畑かんを利用した営農を先駆的に行っている畑かんマイスターと連携し、散水器具等の実演会や研修会の実施、推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など、受益農家に対する効果的な推進活動を展開した。

ウ 実証により得られた成果や畑かん機材の使用法等について、「畑かんだより」、「普及だより」、パンフレット及びYouTube内で紹介し、水利用推進による営農改善を推進した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 曾於東部・南部地区において、畑かん営農ビジョンの重点品目として位置づけている園芸品目等の栽培面積が前年度と比較して281ha拡大した（目標8,227ha、進捗率97.6%）。

イ 曾於北部、肝属中部、徳之島及び沖永良部地区において、畑かんに対する理解促進が図られ、水利用面積が前年度と比較して181ha拡大した（目標1,768ha、進捗率116%）。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、有機農業の推進、IPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の確立、健全な土づくりの普及等の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果の高い営農活動の支援

・有機農業の取組：757ha

・化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減と併せて、カバークロップや堆肥施用等を実施する取組：470ha

イ 有機農業に取り組む団体が行う規模拡大等への支援：4団体

ウ 堆肥施用による土づくり実証面積：261ha

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等が行う有機農業や化学肥料・化学合成農薬の低減、カバークロップなど環境と調和した営農活動が図られた。

イ 堆肥施用による土づくりの実証展示を通じて、農業者への環境と調和した農業の取組への意識啓発・普及が図られた。

(3) みどりの食料システム戦略緊急対策事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、県や市町村段階のビジョンを策定するとともに、有機農業の産地づくり、環境にやさしい栽培技術や省力化に資する技術の取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年度3月補正のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用した事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和4年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰り越したため、令和3年度の施策の実施はない。

(4) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため、より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証、また、肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農薬登録等委託試験221件、農薬展示実証72件を実施した。

イ 肥料委託試験13件、肥料展示実証1件を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進、普及が図られた。

(5) 農業・農村活性化推進施設等整備事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県の食、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食、農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業・農村の振興に資する施設等の整備を56地区で実施した。

事業名	事業主体	事業実施内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	市町村	農業農村整備対策 26地区
	農業協同組合	産地づくり対策 30地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業農村整備や産地づくりが図られた。

(6) 農地集積推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

農地中間管理機構の事業推進活動への支援等を行い、担い手への農地集積・集約を加速化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農地中間管理機構の推進活動

- ・農業者が参集する会議・研修会等での意見交換や事業説明（16回）
- ・市町村、農業委員会、機構関連事業実施地区、担い手組織等との連携
- ・事業コーディネーター（5人）や市町村事業推進員（35人／26市町村）の設置による事業推進

イ 県の推進活動

- ・市町村等との意見交換会（2市町）
- ・農地中間管理事業推進プロジェクト会議による取組方針の検討
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理及び推進チームによる人・農地プランの実質化や基盤整備事業の取組における地域での話し合い活動などを通じた重点地区等への支援活動

- ・鹿児島県の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動による農地に関する意向調査結果の共有 など
- ウ 農地中間管理事業による借受・転貸の実績

- ・市町村数 39市町村
- ・借受面積 1,866ha
- ・転貸面積 2,053ha (うち担い手への新規集積面積612ha)
- ・借受面積の累計 (R4.3月末時点) 11,628ha

エ 機構集積協力金の活用推進

(単位: ha, 千円)

年度 区分	元年度			2年度			3年度		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積協力金	20	595	136,162	22	653	152,653	16	707	154,020
経営転換協力金	21	87	12,513	21	122	17,696	22	89	13,149
計	28	682	148,674	28	775	170,349	26	796	167,168

※市町村数の計は実数。事業量の合計は延べ面積。

※協力金額は四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 地域集積協力金: 地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

(注2) 経営転換協力金: 経営転換又はリタイアする農業者や農地の相続人に対して交付する。

オ 農地売買支援事業による売買の実績

- ・市町村数 12市町
- ・買入面積 10.5ha
- ・売渡面積 15.3ha

カ 最適土地利用推進事業の実績

- ・荒廃農地の解消 41a
- ・荒廃化の防止 88a

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

担い手への農地集積率 R1: 42.5%→R2: 43.6%→R3: 45.7%

(7) かがしま園芸産地総合対策事業 (農産園芸課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

園芸関係機関・団体と連携し、研修会の開催や集出荷貯蔵施設等の整備を進め、園芸産地やそれを支える園芸農家の育成を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア かがしま園芸産地推進事業

- (ア) 野菜部門: 検討会, 研修会等の開催 96回
- (イ) 花き部門: 検討会, 研修会等の開催 41回
- (ウ) 果樹部門: 検討会, 研修会等の開催 42回
- (エ) 支部活動: 野菜部門 15支部, 花き部門 13支部, 果樹部門 13支部

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア かがしま園芸産地推進事業

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決につなげた。

(8) 新規需要対応型産地育成緊急対策事業 (農産園芸課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麹用）の生産・確保  
加工用米の多収に向けた研修会や精米・運搬の取組等に対する支援：3 協議会等
- イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり  
排水対策や栽培技術の改善に向けた取組に対する支援：3 法人
- ウ さつまいもの輸出向け産地づくり  
輸出向けさつまいも生産技術等の改善に向けた取組に対する支援：2 農協，2 法人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麹用）の生産・確保  
加工用米（焼酎麹用）の生産・確保に向けた取組の支援等により，加工用米（焼酎麹用）479haが作付され，焼酎会社の需要に対応することができた。
- イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり  
水田における加工・業務用野菜（レタス，ばれいしょ）の栽培技術等の改善が図られた。  
（レタス：冬用2品種について，植付適期が11月下旬であることを確認できた）  
（ばれいしょ：防霜対策の被覆資材について，2月中旬植付けで被覆することにより，増収効果が得られることを確認できた）
- ウ さつまいもの輸出向け産地づくり  
輸出向けさつまいもの生産技術等の改善に向けた取組の支援により，引き続きウイルスフリー苗の導入を進めた。  
（ウイルスフリー苗導入実績 11,900本（令和2年度）→10,500本（令和3年度））

(9) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

（花き生産対策指導事業）

＜1＞ 施策の目的

需要変化に対応した花き生産に向けた研修会の開催や，消費者ニーズに沿った新品目・品種の導入促進等に取り組む，花き農家の育成及び産地づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア スプレーギク  
秋スプレーギクの冬春期栽培と比べ，暖房コスト低減が可能な夏秋スプレーギクの促成栽培における適品種の選定を行った。
- イ レザーリーフファン  
レザーリーフファンの冬期の出荷量を安定させるため，長期冷蔵貯蔵の有効性について検討を行った。
- ウ トルコギキョウ  
需要が高く有望品目であるトルコギキョウについて，県本土における生産拡大の取組を行った。
- エ テッポウユリ「咲八姫」  
新たな需要が期待されるテッポウユリの八重咲き品種「咲八姫」について，切り花生産技術の確立や販売戦略の検討を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各技術実証や栽培研修会により，以下の成果が得られた。

- ア スプレーギク  
夏秋スプレーギクの促成栽培は5月出し栽培が適しており，7品種を有望品種として選定した。
- イ レザーリーフファン  
10月中旬から長期冷蔵貯蔵を行った結果，切葉の日持ちや品質に問題がないことが分かり，冬期の安定出荷につながることを確認した。

ウ トルコギキョウ

県本土における生産拡大を図った結果、南薩地区で4人、指宿地区で1人が新規栽培を開始し、令和4年1月から本格的な県外出荷を行った。

エ テッポウユリ「咲八姫」

沖永良部の切り花生産実証ほにより「咲八姫」の特性や品質等を調査・把握し、次期作に向けて遮光・肥培管理に係る課題を整理した。また、市場等関係者との意見交換等により、高単価での販売の可能性を確認した。

(果樹生産総合対策事業)

<1> 施策の目的

商品性の高い優良品目・品種への転換、高品質な果実生産技術の普及、輸出の取組支援等により、果樹農家の育成及び産地づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 産地拡大

(ア) 果樹経営支援対策産地別検討会の開催 3回

(イ) 果樹担当者の開催 1回

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 生産技術向上対策検討会・研修会の開催 11回

(イ) きんかん輸出検討会の開催 4回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 産地拡大

重点品目であるたんかんや不知火(大将季)等について、果樹経営支援対策事業による既存品種から重点品目・品種へ転換を進めた結果、19.7haが改植・新植された。

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 高品質果実生産を進めることで、重点品目である大将季、マンゴー、たんかん等でブランド産地の育成が図られた。

(イ) きんかんについては、輸出相手国の残留農薬基準に対応した「輸出向け防除暦」の作成を支援するとともに、各支部研修会を通じて、生産者に周知するなど、輸出への取組を支援した。

(10) さつまいも産地活性化事業 (農産園芸課)

<1> 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や品目別経営安定対策に対応した担い手育成を推進するとともに、でん粉工場の経営安定等を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

でん粉原料用や焼酎原料用など用途別の需要に応じた計画生産を基本に、実需者と生産者の実効性ある契約取引を推進した。

また、サツマイモ基腐病等の発生防止に向けて、健全種いも確保に係るリーフレットの作成・配布を行うとともに、各地域ごとに研修会等を開催し、健全苗の確保や土壌消毒など早急に行うべき対策の周知を図った。

さらに、研修会等を通じて、でん粉工場の体質強化や適正な排水対策を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	・さつまいもの生産状況調査（2回）及び生産実績調査（1回） ・でん粉工場、酒造工場の需要見込調査（1回） ・原料用さつまいもの地域別・用途別需要見込量の策定 等
省力化技術及び単収向上対策の推進		・原料用さつまいもの生育状況の情報提供（4回） ・さつまいもの健全苗確保に係る地域の研修会を開催（1回） ・地域の研修会（148回）や個別巡回指導等を推進 等
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		・でん粉工場環境保全対策研修会（1回）等
高品質・高付加価値でん粉の製造・販売の推進		・でん粉工場の操業状況調査（9回）等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年産のでん粉原料用さつまいもは、作付面積が減少するとともに、サツマイモ基腐病等の発生により単収が低下し、需要量を下回った。

用途別生産実績

（単位：t，%）

区分	でん粉用			焼耐用			その他			合計		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
希望需要量	139,800	139,000	132,900	145,700	117,100	120,000	—	—	—	—	—	—
生産実績	94,200	72,400	73,600	133,756	98,389	91,115	33,044	43,911	25,885	261,000	214,700	190,600
比率	67.4	52.1	55.4	91.8	84.0	75.9	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計，それ以外は農産園芸課調べ

(11) サツマイモ基腐病対策推進事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

育苗施設における健全な苗の提供を支援するほか、これまでの取組で明らかとなった防除対策の周知等を行い、サツマイモ基腐病対策の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農協等育苗施設に対して、蒸熱処理装置の導入や育苗資材の購入支援を行うとともに、生産者等に対して、基腐病防除暦等を活用した防除対策を周知した。

また、基腐病に強い新品種「みちしづく（九州200号）」の早期普及を図るため、増殖技術の確立に向けた取組を実施した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
サツマイモ基腐病対策推進事業		
民間育苗業者等の育苗施設への支援	民間育苗業者等	・健全苗確保のための肥料・農薬等の購入支援 10事業実施主体 うち蒸熱処理装置導入支援 4事業実施主体 4台 うち早植用資材の購入支援 4事業実施主体
県域での対策の周知活動	県	・地元紙への基腐病対策のポイント及び防除暦の掲載 ・基腐病防除暦の作成・配布 12,500部
サツマイモ基腐病防除技術の確立		・農業開発総合センターにおいて、基腐病に強い新品種「みちしづく（九州200号）」の培養条件を解明

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

蒸熱処理装置の導入等により健全苗の確保に向けた体制が整備されるとともに、基腐病防除暦等により生産者等に対して基腐病対策の周知が図られた。

(12) かがしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

農畜産物の輸出拡大を目指し、その生産・流通体制を構築するために必要な施設などの整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

輸出先のニーズへの対応に必要な施設の整備を支援した。

- ・農産物処理加工施設の整備：1地区（志布志市）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出額 令和2年度：7.6億円 → 令和3年度：11.4億円

(13) たばこ産地活性化事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

葉たばこ農家が、今後とも意欲を持って生産に取り組むとともに、経営の安定が図られるよう産地体制の再構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこは、野菜等との輪作など農地の高度利用の観点からも重要な作物であることから、関係機関・団体が一体となって、耕作技術の改善や共同利用施設の効率的利用等による低コスト・高品質生産を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催（1回）
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催（5回） 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動（20回） 産地巡回指導（76回） たばこ耕作日誌の作成（150冊）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年産は、単収は257kg/10a（前年比124%）であり、目標単収255kg/10aを上回ったが、品質は早期梅雨入りによる日照不足等の影響によりAタイプ率は51%（前年比87%）と、目標の80%を下回った。

生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	耕作面積				単 収				生 産 量			
	R1	R2	R3	対前年 R3/R2	R1	R2	R3	対前年 R3/R2	R1	R2	R3	対前年 R3/R2
生産実績	404	386	360	93	257	207	257	124	1,035	798	927	116

(14) 葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

葉たばこの廃作農地において、葉たばこから需要のある他作物への円滑な転換を図るため、新規作物等の導入検討、実証ほの設置、農業用機械・農業用ハウスの導入などの総合的な取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年度3月補正予算による事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和4年度に繰り越した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度に全額繰り越したため、令和3年度の施策の実施はない。

(15) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための集出荷施設等の整備や農業用機械の導入等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 整備事業

(ア) 野菜：集出荷貯蔵施設の整備（1取組主体）

(イ) さとうきび：農産物処理加工施設の整備（2取組主体）

イ 生産支援事業

(ア) 野菜：ヒートポンプ、トラクター等のリース導入（11取組主体）

(イ) 果樹：防除機のリース導入（1取組主体）

(ウ) 米：収穫機の導入（1取組主体）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

産地パワーアップ計画に基づき、集出荷施設等の整備や農業用機械の導入等を支援し、産地力の強化が図られた。

(16) 国産農畜産物供給力強靱化対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルスにより顕在化した新たな需要に対応すべく、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

集出荷貯蔵施設の整備：2地区（南九州市）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

施設等の整備により、出荷量や契約取引の拡大で経営の安定が図られた。

(17) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8（2）①の(3)において前述

(18) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）

〈1〉 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 交付実績

交 付 先	補助金額(円)
県, 県農業再生協議会	2,519,000
市町村（29市町）	134,838,000
合 計	137,357,000

イ 推進事業実績

(7) 県段階

区 分	主 な 取 組 内 容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付	4月20日, 1月26日(資料配付) 通年
需要に応じた作物の生産方針等の策定	・水田収益力強化ビジョン作成 ・協議会の開催	4～5月 12月23日(書面)
産地交付金の要件設定・確認, 市町村等に対する指導	・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認	4～5月, 2～3月 12～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成	通年 5月20日(書面) 6月

(4) 地域段階

29市町(地域農業再生協議会)において推進事業を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

経営所得安定対策等の加入推進に努めた結果, 加工用米の作付が拡大するとともに, 野菜等の地域振興作物の産地化などが図られた。

経営所得安定対策等の交付実績

(単位: 件, 億円, %)

区 分	R2年度(①)	R3年度(②)	対前年比(②/①)
水田活用の直接支払交付金支払件数	11,707	10,062	85.9
畑作物の直接支払交付金支払件数	249	258	103.6
交付金支払金額	67.2	64.3	95.7

(19) 生産性の高い水田農業確立推進事業(農産園芸課)<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

平成30年産から行政による生産数量目標の配分が廃止され, 生産者が自らの経営戦略に基づく米の生産を推進する体制に移行したことから, 生産数量目標に代わる「生産の目安」の情報提供を行うとともに, 野菜, 飼料作物等の地域振興作物の産地化の推進, 地場産業と連携した新規需要米等の生産拡大, 作物の団地化や水田の高度利用等に向けた取組が円滑に図られるよう, 県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくりの推進

県育成の良食味品種「なつほのか」や「あきほなみ」の高品質栽培技術実証(展示)ほを設置するとともに, 現地検討会を開催し, 品種特性に応じた栽培管理技術の普及啓発を行うなど, 「なつほのか」や「あきほなみ」の面積拡大と品質向上を図る。

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

野菜等の導入に必要な排水対策や農業用ドローン等を活用した省力化・コスト低減対策など水田フル活用等の推進に向けた取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 県段階

県農業再生協議会の活動実績

(単位：円)

活 動 内 容	事業費	補助金額
<ul style="list-style-type: none"> <li>県協議会の開催（年2回）</li> <li>検討会の開催（年1回）</li> <li>地域が策定した「地域水田農業推進計画」の進行管理及び指導（7地域）</li> <li>新規需要米等の産地化に向けた県域的な課題の把握、整理、地域への実需者ニーズ等の情報提供</li> <li>水田の高度利用等の推進指導（7地域）</li> <li>水田の高度利用等の推進に係る関係機関等との打合せ</li> <li>地域協議会等の運営や経理に対する指導</li> </ul>	734,133	410,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額	「生産の目安」※1に即した取組状況		
		目標 (①)	実績 (②) ※2	達成率 (②/①)
市町村 (29) (地域農業再生協議会：33)	千円 5,850	ha 20,750	ha 17,100	% 82.4

※1 生産の目安：県協議会が設定

※2 実績：農林水産省作物統計（主食用米作付面積）

イ 売れる米づくりの推進

収量・食味等に優れる「なつほのか」や「あきほなみ」の品質向上対策を図るため、実証ほの設置や食味分析等を実施した。

また、多収性品種「とよめき」や「たからまさり」の普及推進を図るため、実証ほの設置や現地検討会等を実施した。

(ア) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほの設置

4か所（さつま町2か所、伊佐市2か所）

(イ) 「あきほなみ」高品質栽培技術実証ほ現地検討会の開催

1回（伊佐市 令和3年10月8日）

(ウ) 「なつほのか」高品質栽培技術実証ほの設置

3か所（出水市、大崎町、肝付町）

(エ) 多収性品種実証ほの設置

「とよめき」2か所（南さつま市、出水市）

「たからまさり」1か所（薩摩川内市）

(オ) 「なつほのか」普通期水稻での栽培実証

2か所（薩摩川内市、さつま町）

あきほなみの生産実績

	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産
作付面積 (ha)	2,422	2,120	2,332	2,204	2,050

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

事業実施主体	事業内容	対象作物	事業費 (円)	補助金額 (円)
始良市農業再生協議会	パン用小麦「せときらら」栽培における排水対策の実証	小麦	300,000	300,000
七村営農部会	水田におけるさといも栽培の排水対策の実証	さといも	302,248	300,000
合 計			602,248	600,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

（ア）全国の需給見通しを基に算出した生産の目安（面積、生産量）等の情報を地域農業再生協議会や生産者へ情報提供し、需要に応じた米生産を推進した結果、作付面積が生産の目安（面積換算）の範囲内となった。

本県の主食用米の作付状況

		R2年産	R3年産
生産 (t)	生産の目安	104,711～106,042	100,420
	生産実績	81,500	81,900
	超過量	▲24,542～▲23,211	▲18,520
面積 (ha)	生産の目安	21,725～22,001	20,750
	作付面積	17,800	17,100
	超過作付	▲4,201～▲3,925	▲3,650

※生産量及び作付面積：農林水産省作物統計

（イ）加工用米や飼料作物等の生産拡大

水田における加工用米・飼料用米などの非主食用米や、飼料作物等の面積は減少している。

	R2年産（①）	R3年産（②）	対前年比（②/①）
加工用米・飼料用米（ha）	2,133	2,130	99.9%
飼料作物（ha）	13,200	12,400	93.9%

※加工用米・飼料用米：国認定面積

※飼料作物：農林水産省作物統計

イ 売れる米づくりの推進

良食味品種（なつほのか）の作付面積（主食用米）の割合が増加した。

本県早期水稲作付面積におけるなつほのかの作付面積の割合 R2：12.6%→R3：15.7%

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

本活動を通じて、排水対策の効果や品種特性が確認でき、今後、水田裏作等での野菜の導入が進むことが期待できる。

水田フル活用モデル実践地区 R3：2地区（小麦、さといも）

（20）試験研究事業（経営技術課、畜産課（農業開発総合センター））

＜1＞ 施策の目的

本県農業の発展を図るため、優良品種・種畜の開発や生産性向上技術の開発、環境と調和した農業技術の開発など、成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について、県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し、課題解決を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため、生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下、県内各地で現地試験を実施するとともに、国や大学、民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

- ・県単事業：51課題
- ・公募事業（競争的資金や民間委託等）：70課題
- ・現地試験：40課題、265箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

試験研究の取組で得られた成果を「普及に移す研究成果」としてとりまとめ、パンフレット配布やホームページ等を活用し現地へ提供した。

主な成果は以下のとおりである。

成 果 名	成 果 の 内 容
○原料用サツマイモ系統「みちしずく（九州200号）」の特性の解明	原料用サツマイモ「みちしずく（九州200号）」は、「シロユタカ」に比べてサツマイモ基腐病抵抗性が強く、多収で、でん粉歩留まりが高い。
○有機栽培における大玉トマトの早熟作型で商品収量を高める栽培技術の開発	有機栽培大玉トマト「桃太郎ホープ」の早熟作型において、商品収量を高める定植期は3月下旬で、収穫目安は8分着色である。
○パッションフルーツの収量向上技術の開発	パッションフルーツにおいて、従来の「つり下げ仕立て法」の約1.5倍の生産量を確保できる「つり上げ仕立て法」を開発した。
○サツマイモ基腐病の発生苗床から採取した苗の保菌状況と発病リスクの分析	サツマイモ基腐病が発生した苗床から採取した苗は、無病徴であっても苗消毒液に浸らない苗上部の茎に基腐病菌を保菌し、傷があると発病する可能性がある。
○露地野菜における糖含有珪藻土を用いた効果的な土壤消毒法の開発	露地野菜ほ場において糖含有珪藻土を用いて土壤還元消毒を行う場合のより効果の高い消毒法を開発した。
○飼料自給率向上のための飼料作物優良品種の選定	ソルガムや、トウモロコシ、イタリアンライグラス等の優良品種の選定に取り組んでおり、令和3年度は、耐倒伏性及び収量性等に優れるトウモロコシ「TX1334」とギニアグラス「うーまく」を選定し、県奨励品種に指定された。
○「鹿児島黒牛」を支える種雄牛の造成	「鹿児島黒牛」の銘柄確立と生産振興を支える種雄牛として「 <sup>かねはなかつ</sup> 金華勝」、 <sup>ひではるゆき</sup> 「秀春幸」及び <sup>はなひめはく</sup> 「華姫博」を新たに造成した。

(21) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と一層の販路拡大を図るため、関係機関・団体が一体となり、出品対策を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 優良繁殖雌牛導入支援

- ・「種牛の部」2区（若雌1）、3区（若雌2）、4区（繁殖雌牛群）、5区（高等登録群）、6区（総合評価群）の候補牛導入を支援

(イ) 肥育技術の実証（肉牛区出品対策）

- ・全共の出品条件に合わせた肥育技術実証の取組を支援

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

第12回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会の活動を通じ、関係機関・団体との連携による出品対策を推進した。

(ア) 推進委員会の開催（3回）

- (イ) 「種牛の部」4区（繁殖雌牛群）及び5区（高等登録群）の「県集合審査会」を開催
- (ウ) 「種牛の部」6区（総合評価群）の出品条件を満たす対象牛のリストアップ及び導入保留推進
- (エ) 技術員の審査技術や調教技術の向上を目的とした研修会の実施
- (オ) 「肉牛の部」の候補牛72頭を選抜し、18戸の肥育農家へ斡旋
- (カ) 「肉牛の部」候補牛に対する超音波肉質診断技術等を活用した定期的な飼養管理指導の実施

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県、関係機関・団体が一体となった取組により、第12回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の計画的な推進が図られた。

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 「種牛の部」 2区（若雌1）、3区（若雌2）、4区（繁殖雌牛群）、5区（高等登録群）、6区（総合評価群）の候補牛を確保した（250頭）

(イ) 全共の出品条件に合わせた肥育技術の実証が図られた（80頭）

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

- ・ 4区・5区の出品候補牛の巡回調査及び集合調査会（5地区 29回）を実施し、候補牛を選定した。
- ・ 技術員の審査技術や調教技術を目的とした研修会の実施（2回）
- ・ 「肉牛の部」候補牛を選抜（うち280頭 → 72頭）
- ・ 「肉牛の部」候補牛巡回調査を実施し、候補牛の選定が図られた。（8地区 5回）

(22) 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体と連携し、計画的に会場設営等の準備を進めるとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 「実施計画」の策定

「会場設営」、「催事広報」、「交通輸送」の各実施計画を策定した。

イ 会場敷地整備工事の実施

「かごしま国体」の延期に伴う新たな敷地整備工事に着手した。

ウ 本県開催のPR活動

(ア) 大会マスコットキャラクター「かごうしまマ」を活用した各種イベントでの大会のPRや、テレビ等各種メディアや大会ホームページ等を活用し情報発信を行った。

(イ) 大会1年前イベントを開催するとともに、県庁、鹿児島空港など5か所にカウントダウンボードを、開催市など25か所に懸垂幕等を設置し、大会開催に向けた気運醸成を図った。

エ 大会運営本部の設置

県、市町村、関係団体等の協力の下、大会期間中の実務にあたる組織として設置した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 策定した各実施計画に基づき、大会開催に向けた取組を計画的に実施した。

イ 新たな敷地整備工事の実施により、大会会場設営に向けた準備を進めるとともに、「かごしま国体」馬術競技場の保全が図られた。

ウ 各種イベントでの大会PRやテレビ等各種メディア・大会ホームページ、SNS等を活用した情報発信などにより、県内外に向けて大会の周知が図られた。

エ 大会期間中の実務にあたる組織である「大会運営本部」を設置し、県、市町村、関係団体等と、大会の円滑な運営のための従事者計画を作成した。

(23) 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業（畜産課）

〈1〉 施策の目的

受精卵移植や遺伝子診断技術を活用した候補種雄牛の生産や産肉能力検定を強化することにより、産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い優良種雄牛を選抜・造成し、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と肉用牛振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 直接検定実施状況

（単位：頭）

検定区分	検定期間	検定頭数	選抜頭数
第Ⅰ期	R3. 2. 10～R3. 6. 2	1	0
第Ⅱ期	R3. 3. 24～R3. 7. 14	3	3
第Ⅲ期	R3. 4. 28～R3. 8. 18	2	2
第Ⅳ期	R3. 6. 30～R3. 10. 20	1	1
第Ⅴ期	R3. 8. 11～R3. 12. 1	3	1
第Ⅵ期	R3. 8. 18～R3. 12. 8	1	0
第Ⅶ期	R3. 9. 22～R4. 1. 12	4	1
第Ⅷ期	R3. 11. 10～R4. 3. 2	3	2
第Ⅸ期	R3. 12. 1～R4. 3. 23	2	0
計		20	10

イ 検定交配実施状況

（単位：頭，円）

委託先	息牛取得交配奨励金			事務費	事業費
	セット数	受胎頭数	奨励金		
県内10農協	4	270	10,800,000	216,000	11,016,000

ウ 間接後代検定実施状況

（単位：頭，kg，BMSNo.）

検定種雄牛名	検定頭数	所有区分	検定期間	枝肉重量	脂肪交雑
秀春幸	7	県有	R2. 6. 1～R3. 10. 4	512.3	8.1
華姫博	8	県有	R2. 6. 3～R3. 10. 6	515.4	9.1
松幸丸	8	県有	R2. 11. 16～R4. 3. 21	475.6	6.0
秀金福	8	県有	R2. 11. 18～R4. 3. 23	489.5	7.6
年度平均				498.2	7.7

エ 現場後代検定実施状況

（単位：頭，円）

委託先	肥育推進費			事務費	事業費
	セット数	検定頭数	推進費		
県内9農協1団体	4	249	12,450,000	186,252	12,636,252

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「肉量・肉質」のバランスのとれた優良種雄牛の選抜・育成により，本県の肉用牛改良増殖が図られた。

(24) 畜産基盤再編総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において，飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い，地域における中核農家の育成を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（R2繰越）

（単位：千円）

事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金	備考
（公財）県地域振興公社 （県中北）	草地整備改良 4.21ha	166,437	74,674	
	草地造成改良 1.73ha			
	施設用地造成整備 0.90ha			
	畜舎整備 966㎡			
	家畜排せつ物処理施設整備 121㎡ 1式			
（公財）県地域振興公社 （三島第2）	飼料畑整備改良 1.40ha	86,054	42,767	
	草地整備改良 6.04ha			
	施設用地造成整備 0.07ha			
	隔障物整備 2,486m			
	1式			
（公財）県地域振興公社 （十島）	草地造成改良 3.50ha	32,677	16,190	
	1式			
（公財）県地域振興公社 （奄美南部）	雑用水施設整備 1箇所	151,078	88,467	
	畜舎整備 2棟			
	家畜排せつ物処理施設整備 2棟			
	1式			
R 2 繰越計		436,246	222,098	

（R3現年）

（単位：千円）

事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金	備考
（公財）県地域振興公社 （県中北）	草地整備改良 3.51ha	224,918	95,057	
	雑用水施設整備 1箇所			
	鳥獣被害防止施設整備 3,687m			
	畜舎整備 974.02㎡			
	家畜排せつ物処理施設整備 209.84㎡ 1式			
（公財）県地域振興公社 （曾於第3）	畜舎整備 1棟	69,036	29,881	
	1式			
（公財）県地域振興公社 （種子屋久第1）	放牧用林地整備 2.38ha	16,400	7,746	
	畜舎整備 1式			
	1式			
（公財）県地域振興公社 （三島第2）	草地整備改良 8.02ha	210,091	100,000	
	施設用地造成整備 0.46ha			
	隔障物整備 3,575m			
	雑用水施設整備 2式 1式			
（公財）県地域振興公社 （十島）	草地整備改良 1.51ha	104,393	48,791	
	草地造成改良 13.29ha			
	施設用地造成整備 0.25ha			
	隔障物整備 3,101m			
	畜舎整備 234.0㎡ 1式			
（公財）県地域振興公社 （奄美南部）	畜舎整備 1棟	63,842	36,972	
	1式			
	牧場用機械施設整備 1台			
（公財）県地域振興公社 （奄美北部）	草地整備改良 0.31ha	120,550	68,266	
	草地造成改良 3.02ha			
	施設用地造成整備 0.23ha			
	畜舎整備 一部			
	家畜排せつ物処理施設整備 一部 1式			
（公財）県地域振興公社 （種子屋久第2）	草地造成改良 0.43ha	30,508	13,943	
	草地整備改良 2.47ha			
	1式			
現年度計		839,737	400,656	
合計（R2繰越＋R3現年）		1,275,983	622,754	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内8地区の飼料畑等の基盤整備や畜舎・農機具等の整備拡充を行い、中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。

(25) 畜産環境総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

(R2繰越)		(単位：千円)		
事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	周辺環境基盤整備 1,300㎡	241,604	108,828	
	家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定、一般管理費等 1式			
R2繰越計		241,604	108,828	
(R3現年)		(単位：千円)		
事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金	備考
(公財)県地域振興公社 (県北環境)	周辺環境基盤整備 2,200㎡	42,296	18,373	
	家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定、一般管理費等 1式			
(公財)県地域振興公社 (大隅第7)	用排水施設整備 90m	53,961	21,933	
	周辺環境基盤整備 873㎡			
	家畜排せつ物処理施設整備 1式			
	家畜排せつ物運搬等機械 2台 測定、一般管理費等 1式			
(公財)県地域振興公社 (肝属中央第6)	周辺環境基盤整備 195㎡	150,904	65,538	
	家畜排せつ物処理施設整備 2式			
	家畜排せつ物運搬等機械 1台 測定、一般管理費等 1式			
(公財)県地域振興公社 (南薩日置第2)	家畜排せつ物処理施設整備 2式 測定、一般管理費等 1式	252,141	109,481	
現年度計		499,302	215,325	
合計（R2繰越＋R3現年）		740,906	324,153	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内4地区の家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行い、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。

(26) 畜産クラスター事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	16協議会 (取組主体：28戸)	整備事業(補助金額：2,811,564千円) ア 肉用牛：11戸（補助金額：524,854千円） ・肉用牛舎の整備及び補改修 ・家畜排せつ物処理施設等の整備

		イ 乳用牛：2戸（補助金額：181,571千円） ・乳牛舎，家畜排せつ物処理施設等の整備 ウ 養 豚：11戸（補助金額：1,601,724千円） ・豚舎の整備及び補改修 ・家畜排せつ物処理施設等の整備，補改修 エ 採卵鶏：3戸（補助金額：426,367千円） ・鶏舎の整備及び補改修 ・集卵舎の改修 ・家畜排せつ物処理施設等の整備 オ 肉用鶏：1戸（補助金額：77,048千円） ・ウィンドレス鶏舎等の整備
--	--	---

＜3＞施策の実施による成果（アトカム）

県内16協議会の28取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し，畜産生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

(27) 乳用育成牛確保支援事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

乳用牛の育成牛部門の分業化及び育成牛の県内確保を推進し，酪農生産基盤の維持・拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 乳用牛の育成部門の分業化のための育成預託牛の輸送に対する支援

対象実績頭数：107頭

イ 県内で育成された優良な乳用育成牛を導入・確保し，搾乳牛を増頭する取組に対する支援

増頭実績：125頭

事業実施主体：鹿児島県酪農業協同組合（補助率：県1/2以内）

事業実績		事業費（円）	補助金額（円）
・預託牛の輸送経費の補助	107頭	321,000	160,000
・乳用育成牛の増頭に対する補助	125頭	6,250,000	3,125,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

酪農経営における分業化及び育成牛の県内確保を推進し，酪農生産基盤の強化が図られた。

(28) 県営かんがい排水事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の整備・補修等を行い，水利用の安定と合理化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

計 画		実 績	
事業費	4,056,218千円	事業費	2,579,629千円
事業量	機能保全計画策定 一式 機能保全対策 一式	事業量	機能保全計画策定 一式 機能保全対策 一式
地区数	33地区	地区数	33地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

農業水利施設の機能保全対策により，持続的な農業生産性の確保が図られた。

(29) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

畑地かんがいや区画整理，農道，農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに，担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し，畑作農業経営の体質強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	13,498,410千円	事業費	9,635,943千円
事業量	畑かん 285.3ha	事業量	畑かん 285.9ha
	区画整理 45.0ha		区画整理 42.4ha
	土層改良 42.0ha		土層改良 50.5ha
	農道 15,431.9m		農道 15,733.3m
	農地保全 7,261.0m		農地保全 5,998.1m
地区数	95地区	地区数	95地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

畑のは場整備や畑地かんがい施設などの整備により、営農労力の節減や畑作農業経営の体質強化が図られた。

(30) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のは場整備を行い、中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,829,280千円	事業費	1,697,667千円
事業量	区画整理 65.2ha	事業量	区画整理 48.4ha
地区数	20地区	地区数	20地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

水田のは場整備により、営農労力の節減や高生産性農業経営の展開が図られた。

(31) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断とこれに基づく機能保全対策に取り組み、農道機能の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	657,576千円	事業費	610,086千円
事業量	点検診断 一式	事業量	点検診断 一式
	保全対策 一式		保全対策 一式
地区数	16地区	地区数	16地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(32) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

土地改良施設の機能維持保全を図るために、施設の点検・補修工事を実施し管理体制を構築するとともに、小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

土地改良施設の整備補修を行うことにより、同施設の機能保持と耐用年数の確保はもとより、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の高揚に努めた。

計 画		実 績	
事業費	526,154千円	事業費	413,366千円
事業量	整備補修 一式	事業量	整備補修 一式
	管理体制整備支援 一式		管理体制整備支援 一式
	管理体制整備推進 一式		管理体制整備推進 一式
	小水力発電設備工事 一式		小水力発電設備工事 一式
地区数	17地区	地区数	17地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地改良施設の整備・補修やその管理体制の整備により、施設の機能が保持され、維持管理費の軽減が図られた。

④ 中山間地農業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	575,570	384,787	—	190,783	574,321	383,766	—	190,555
内								
中山間地域等直接支払事業	566,070	375,287	—	190,783	565,841	375,286	—	190,555
中山間地農業ルネッサンス事業	7,000	7,000	—	—	6,712	6,712	—	—
グリーン・ツーリズム農泊推進事業(再掲)	2,500	2,500	—	—	1,768	1,768	—	—
土 地 改 良 費	2,992,402	1,672,834	1,193,148	126,420	2,304,660	1,285,201	924,353	95,106
内								
県営中山間総合整備事業	2,686,043	1,513,225	1,058,084	114,734	2,061,447	1,160,612	814,157	86,678
県営農村振興等総合整備事業	145,971	70,125	70,935	4,911	125,981	60,305	62,067	3,609
農村環境保全整備事業	160,388	89,484	64,129	6,775	117,232	64,284	48,129	4,819
計	3,567,972	2,057,621	1,193,148	317,203	2,878,981	1,668,967	924,353	285,661

県営中山間総合整備事業 翌年度への繰越額 617,210千円

県営農村振興等総合整備事業 翌年度への繰越額 19,990千円

農村環境保全整備事業 翌年度への繰越額 43,156千円

(1) 中山間地域等直接支払事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援することにより、中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

項 目 名	実 施 内 容
集落協定及び個別協定	26市町村, 634協定, 協定面積7,111ha
交 付 対 象 面 積	7,110ha

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

- ・協定面積 R1: 7,838ha→R2: 7,055ha→R3: 7,111ha
- ・交付対象面積 R1: 7,829ha→R2: 7,051ha→R3: 7,110ha

(2) 中山間地農業ルネッサンス事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき、創意工夫にあふれる取組や優先枠等を講じた事業等を活用し、中山間地域の特色を生かした農業・農村の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

県推進活動

区 分	実 施 内 容
アドバイザーの派遣	商品開発・販路拡大, 有機栽培技術の指導など19回
県域セミナーの開催	地域資源の活用, スマート農業技術の活用など6回

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

中山間地域等支払等を活用して、農地、農業用施設等の保全活動を実施する集落の割合

R1: 52.0%→R2: 51.9%→R3: 50.8%

(3) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

9（3）②の(2)において前述

(4) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

中山間地域において、きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し、農村地域の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,686,043千円	事業費	2,061,447千円
事業量 農業用排水	7,364m	事業量 農業用排水	6,659m
農道	2,068m	農道	1,845m
ほ場整備	37.3ha	ほ場整備	32.3ha
集落道	2,198m	集落道	2,198m
地区数	26地区	地区数	26地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業用排水施設及び集落道等の整備により、営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(5) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

農村地域において、農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し、農村の総合的な振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	145,971千円	事業費	125,981千円
事業量 農業用排水	71.8m	事業量 農業用排水	0m
農道	769.7m	農道	769.7m
集落道路（舗装）	200.9m	集落道路（舗装）	200.9m
地区数	2地区	地区数	2地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農道及び集落道等の整備により、営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(6) 農村環境保全整備事業（農地整備課）

〈1〉 施策の目的

水路等の農業水利施設の保全管理・整備と併せて農業用水の有する地域用水機能の維持・増進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	160,388千円	事業費	117,232千円
事業量 排水路	390.0m	事業量 排水路	383.6m
土層改良	3.0ha	土層改良	3.7ha
沈砂池	2箇所	沈砂池	2箇所
地区数	3地区	地区数	3地区

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

排水路等の整備により、農村環境の保全が図られた。

# 11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

## (1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

### ① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 金 融 対 策 費	212,683	—	69,658	143,025	210,216	—	69,657	140,559	
内 訳	農業制度資金利子補給補助事業	139,326	—	58	139,268	136,861	—	57	136,804
	農業経営改善促進資金貸付原資造成事業	69,600	—	69,600	—	69,600	—	69,600	—
	農業信用保証制度円滑化対策事業	3,757	—	—	3,757	3,755	—	—	3,755
農 業 改 良 普 及 費	47,415	40,381	—	7,034	43,002	39,954	—	3,048	
内 訳	普及活動事業	44,872	39,641	—	5,231	41,556	39,461	—	2,095
	未来を拓け！女性農業者活躍応援事業	2,543	740	—	1,803	1,446	493	—	953
農 業 振 興 費	1,002,887	968,809	15,464	18,614	781,119	750,146	14,665	16,308	
内 訳	担い手育成推進事業	234,385	226,518	1,102	6,765	97,676	90,812	1,090	5,774
	人・農地プラン推進支援事業	731	731	—	—	166	166	—	—
	農業人材確保対策事業	3,899	—	—	3,899	3,845	—	—	3,845
	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	1,349	—	10	1,339	525	—	10	515
	農福連携推進事業	1,682	1,315	—	367	563	531	—	32
	新規就農・就業総合支援事業	13,194	3,441	3,509	6,244	11,330	2,465	2,723	6,142
	農業次世代人材投資事業	732,997	722,154	10,843	—	653,195	642,353	10,842	—
	就農・就業を目指す人材確保事業	4,400	4,400	—	—	3,569	3,569	—	—
就農準備緊急支援事業	10,250	10,250	—	—	10,250	10,250	—	—	
農 業 大 学 校 費	254,963	25,425	161,383	68,155	219,931	22,957	137,485	59,489	
計	1,517,948	1,034,615	246,505	236,828	1,254,268	813,057	221,807	219,404	

担い手育成推進事業 翌年度への繰越額 30,480千円

農業大学校費 翌年度への繰越額 26,055千円

### (1) 農業金融対策費（農業経済課）

#### <1> 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化や資本装備の高度化、経営規模の拡大等による農業経営の改善を図るため、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金等の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業制度資金の活用推進に努めた結果、日本政策金融公庫資金191億9百万円、系統資金34億6百万円、計225億15百万円の融資が行われた。

また、対象資金に対しては、1億36百万円余の利子補給補助金を交付した。

資 金 別		融資計画額(注1) (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助	
				交付件数(注2)	金額(千円)
財 政 金 融 公 庫 資 金	日 営 体 育 成 強 化 資 金	—	372	—	—
	本 農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	—	14,050	127	1,698
	政 農 業 基 盤 整 備 資 金	—	516	—	—
	担 担 手 育 成 農 地 集 積 資 金	—	3	—	—
	金 農 林 漁 業 施 設 資 金	—	525	—	—
	資 農 林 漁 業 セーフティネット資金	—	1,553	—	—
	融 加 工 ・ 流 通 関 係 資 金	—	1,305	—	—
	公 農 業 改 良 資 金	—	—	—	—
	庫 青 年 等 就 農 資 金	—	782	—	—
	資 公 庫 資 金 合 計	—	19,109	127	1,698
系 統 資 金	農 業 近 代 化 資 金	3,000	2,956	4,336	132,478
	農 業 経 営 改 善 促 進 資 金	477	418	—	—
	農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金	100	32	50	2,685
	系 統 資 金 合 計	3,577	3,406	4,386	135,163
合 計		3,577	22,515	4,513	136,861

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農業者等の農業経営の規模拡大及び体質強化が図られたほか、経営の維持が困難な農業者について、営農負債等の負担軽減を目的とした負債整理資金の活用等により、経営再建を促進することができた。

(2) 普及活動事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び地域・県域調査研究を実施した。

(7) 普及指導員等の活動

16農政普及課等に普及指導員等を213人配置し、普及指導活動及び調査研究を実施した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を17人配置し、普及指導員等の活動の支援を行うとともに、調査研究を実施した。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として58人委嘱した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 普及職員研修事業

普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得ができ、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

(ア) 普及指導員等の活動

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成等に寄与した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

研修会等を通じた女性リーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組、新商品開発等の取組を支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への積極的な参画を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士認定候補者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、10人を認定した。

(ア) 女性農業経営士養成研修（令和3年10月28日～29日）

(イ) 女性農業経営士の認定（認定日：令和4年2月4日）

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった女性農業者9人を表彰した（令和3年11月17日）。

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を実施した（令和3年11月17日、参加者：169人）。

エ 女性農業者ビジネスチャレンジ

本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者によるチャレンジ活動を支援した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士養成研修の実施等により、女性農業経営士認定者数が年々増加し、農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標の目標達成に向け、リーダー育成が図られた。

項目	目標	左の根拠	認定者数（累計）		
			R1	R2	R3
女性農業経営士認定者数	500人（R4）	農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標	457人	466人	476人

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農林水産業の振興や農山漁村の地域づくりに寄与した、他の模範となる女性農業者の育成が図られた。

（表彰者数 R1：8人，R2：8人，R3：9人）

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村の連携研修会により、女性の経営や地域活動での積極的な参画を促進するとともに、農林漁業に携わる女性のネットワーク化が図られた。

エ 女性農業者ビジネスチャレンジ

女性農業者が異業種と連携した新商品開発や特産品PR等の取組により、開発商品の販路開拓や特産品の認知度が向上した。

（事業実施団体 R1：4団体，R2：5団体・個人，R3：5団体・個人）

（4）担い手育成推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

認定農業者や集落営農経営などの担い手の経営課題の解消に向けて経営相談体制を構築するとともに、各種研修会の開催や農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の確保と農業所得の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 担い手確保・育成支援事業〈地方創生関連事業〉

（ア）農業経営相談所の設置・運営（県担い手・地域営農対策協議会）

- ・農業者からの各種相談対応 75件
- 相談所への直接相談 29件
- 重点指導農業者への専門家派遣 46件
- ・農業経営改善に関する相談会・研修会の開催 15回（10地区）

（イ）認定農業者，集落営農の確保・育成

- ・普及指導員による個別支援の実施（県）
- 担い手及び担い手候補（451経営体），営農組織及び集落営農等（16組織）
- ・認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）
- 機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,700部×2回
- ・全国農業経営者研究大会研修会（Web開催） 6人
- ・認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）
- 人・農地プラン推進研修会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大により中止）
- 集落営農研修会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大により中止）

（ウ）企業等の農業参入の促進（県）

- ・気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回（11社）
- ・企業等農業参入相談会の開催 1回（8社）
- ・企業等農業参入ガイドブックの作成，配布 800部

イ 中心経営体等施設整備事業

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が、融資を受けて農業用機械等を導入する際、融資残の一部を助成するとともに、融資の円滑化等を図るため、県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援した。

○ R3年度事業実績（延べ）

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費（円）	補助金（円）
施設整備	12	16	24	245,266,660	86,013,511
追加的信用供与	1	1	2	562,000	562,000
計	—	—	—	245,828,660	86,575,511

※追加的信用供与の市町村数、地区数、経営体数は施設整備の内数。

※R4繰越は除く。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 担い手確保・育成支援事業〈地方創生関連事業〉

農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により、農業経営の改善や担い手の確保が図られた。

○ 担い手数

（単位：戸，法人，集落営農）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標（R7）
担い手	10,510	10,600	10,704	10,826	10,782	11,101	10,000
○認定農業者	8,413	8,191	8,116	8,075	7,914	7,866	
うち個人	7,367	7,105	6,992	6,883	6,688	6,613	
うち法人	1,046	1,086	1,124	1,192	1,226	1,253	
○認定新規就農者	271	433	537	625	563	532	
○集落営農経営	33	35	37	35	33	31	
○その他	1,793	1,941	2,014	2,091	2,272	2,672	

※目標値は、かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

※R2認定農業者：国認定分含む

※その他は、基本構想水準到達者

○ 農業参入している企業数

（単位：社）

年 度	H30	R1	R2	R3
企業等参入数	209	212	212	216

イ 中心経営体等施設整備事業

農業経営の規模拡大や多角化など、中心経営体等の経営改善につながった。

(5) 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

集落や地域における話し合いにより、今後の中心となる経営体や地域農業等のあり方等を定めた「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う営農意向等の把握や合意形成、検討会等の場で、人・農地プランの実質化を推進した。

（地域での合意形成等への支援：37回，22市町村）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年度末で、県下814プランのうち約9割の737プランが実質化され、農業者の状況を把握し、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針が作成された。

(6) 農業人材確保対策事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターを設置・運営する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業労働力支援センターにおいて、関係機関との連絡会議を開催するとともに、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や各種情報の収集・発信等を実施した。

県農業労働力支援センターの活動

- ・相談対応件数：41件
- ・農業法人等の労働力補完の仕組みづくりの検討：8回
- ・情報収集：50件
- ・情報発信件数：27件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業法人等からの相談対応や、労働力確保に関する各種情報収集・発信等により、農業法人等における労働力確保の取組が促進された。

(7) 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民との交流を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むとともに、農業技能実習協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査等を行った。

ア 県農業分野技能実習制度適正推進協議会の活動

- ・農業分野における外国人技能実習制度研修会 1回（52人）
- ・監理団体との意見交換会 1回（26人）
- ・新型コロナウイルス感染症予防啓発チラシの配布 1回（2,400部）

イ 農業技能実習協議会鹿児島県支部の活動

- ・農作業請負方式技能実習を実施している農協 3農協（鹿児島いづみ農協、おお鹿児島農協、いぶすき農協）

ウ 県域・地域交流会の開催

- ・地域交流会の開催 2回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

外国人技能実習制度の普及や実施する際の留意点を周知し、技能実習制度の円滑な実施が図られた。

(8) 農福連携推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害者の農業への参画を促進し、農業分野における労働力の確保を図るため、農福連携に関する制度の周知や理解促進、農業法人等の農福連携に対する意向の把握、双方のマッチング支援等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農福連携等推進研修会を開催し、制度の周知や理解促進を図るとともに、農福連携に関する意向調査や農福連携を実践する人材の育成、農業法人等による障害者の農業体験等の受入等を行った。

ア 農福連携に関する制度の周知や理解促進

- ・農福連携実践ガイドの作成・配布 1回（9,400部）

イ 農業法人等における農福連携を実践する人材の育成

- ・農福連携人材育成研修会 1回（58人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農福連携に関する制度の周知や理解促進等により、農福連携に取り組む機会の拡大が図られた。

(9) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

認定新規就農者制度の推進や新規就農・就業に関する調査・検討、現地就農トレーナー活動、就農相談等を行う青年農業者等育成センターの活動支援などの取組を強化し、次代の農業を担う新規就農・就業者の確保・育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

就農・就業希望者への就農相談窓口を設置し、情報提供を実施した。

また、新規就農者に対して指導・助言を実施した。

事業主体	事業実施内容
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農・就業者の支援強化 就農相談センターでの相談件数 R2：163件 → R3：386件 新規就農者数 R2：229人 → R3：218人</li> <li>現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 15地区 全体研修 R2：36回 → R3：30回，部門別研修 R2：63回 → R3：69回，巡回指導等 R2：75回 → R3：80回</li> <li>現地就農トレーナーの指導能力の強化 新任トレーナー研修会 R2：中止 → R3：8人</li> <li>海外への農業研修生の派遣支援 派遣研修生数 R3：3人</li> </ul>
(公社) 県農業・農村振興協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成センターの運営 就農アドバイザーの設置 R2：1人 → R3：1人 就農相談活動実施 R2：296件（県内外相談会7回） → R3：130件（うち45件：相談会（県外4回，県内1回） うち85件：随時相談）</li> </ul>

イ 青年農業者確保育成促進事業

農業系高等学校と農業大学校，普及組織との連携活動（検討会や情報提供等）を行った。

また，青年農業者会議の開催や九州・全国段階の各会議への参加など，農業青年のプロジェクト活動の促進と相互の情報交換を行うとともに，青年農業士の認定や活動支援を行った。

(ア) 高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携

- ・農業系高等学校と地域振興局等との連携会議の開催（県域：書面での情報提供，地域段階：9地区）

(イ) 就農後の体系的研修（講座制研修）の実施

- ・基礎講座の開催（R2：62回，延べ736人 → R3：65回，延べ882人）
- ・専門講座の開催（R2：113回，延べ2,024人 → R3：89回，延べ2,118人）
- ・総合講座の開催（R2：3回，延べ38人 → R3：4回，延べ29人）

(ウ) プロジェクト発表会の開催

- ・地区青年農業者会議におけるプロジェクト発表等（R2：13か所，延べ559人 → R3：16か所，延べ612人）
- ・県青年農業者会議の開催（R2：中止 → R3（Web開催）：83人）
- ・九州・沖縄地区青年農業者会議への派遣（R2：中止 → R3（Web開催）：29人）

(エ) 青年農業士等の認定

- ・青年農業士 R2：19人 → R3：20人（昭和52年以降累計1,496人）
- ・指導農業士 R2：3人 → R3：19人（昭和51年以降累計623人）

(オ) 青年農業者リーダーの育成

- ・地区リーダー研修会の開催（R2：9か所，16回，延べ242人 → R3：11か所，24回，延べ372人）

ウ 就農・就業を目指す人材育成事業

小中学生を対象にした農業大学校における体験ツアーを企画したが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

- ・農業に触れる体験ツアーの開催（R2：1回，31人 → R3：中止）

※体験ツアーの開催に代えて，参加応募者へ農業の魅力をPRするために，農産物とパンフレットを送付した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

相談窓口を設置していることで、相談件数は、近年増加傾向にある。

また、就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、認定新規就農者の育成が図られた。

（ア）認定新規就農者数（単位：人）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
認定新規就農者数	537	625	563	532	511

（イ）相談件数（単位：件）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
相 談 件 数	482	434	400	459	516

イ 青年農業者確保育成促進事業

高校生の就農意欲が醸成されるとともに、農業大学校への関心が高まり、進学への誘導が図られた。

また、青年農業者の経営能力の向上や主体性を持って活動できる青年リーダーの育成が図られた。

ウ 就農・就業を目指す人材育成事業

小中学生に本県の農業の魅力を周知し、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

（10）農業次世代人材投資事業（経営技術課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業次世代人材投資資金の準備型を就農前の研修者69人、経営開始型を就農して間もない新規就農者417人の合計486人に対し交付した。

資金の種類	交付人数			
	H30	R1	R2	R3
	当初	当初	当初	当初
準備型	110人	82人	69人	69人
経営開始型	582人	497人	428人	417人
計	692人	579人	497人	486人
交 付 額	906,823千円	753,853千円	694,855千円	632,504千円
推進事務費等	43,155千円	21,284千円	12,694千円	20,691千円

（注）交付人数については、平成25年度以降の継続交付者を含む。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して資金を交付することで、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立が図られた。

（11）就農・就業を目指す人材確保事業（経営技術課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

農業インターンシップを通じて、農業を知る・見る・体験する機会を提供し、就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・農業法人等へのインターンシップ

県内の農業法人への、農業インターンシップを実施し、6人※が参加した。

- ・農業法人等を訪問するバスツアー

県内の農業法人を訪問するバスツアーを実施し、6人※が参加した。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外からの受入制限等を実施し、県内希望者のみの参加となった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農業インターンシップ等を通じて、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

(12) 就農準備緊急支援事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修機関等において研修を受ける就職氷河期世代の者に対して資金を交付する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

就職氷河期世代の者4人に対し、計10,250千円を研修資金として交付した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の者に対して資金を交付することで、円滑な研修受講による就農に向けた支援が図られた。

(13) 農業大学校費（経営技術課（農業大学校））

<1> 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業及び農村生活に関する高度な知識及び技術を習得させ、次代の農業・農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業教育

養成部門163人（1年生85人、2年生78人）に対し、プロジェクト学習を中心とした理論と実技の総合的な実践的教育を、研究部門11人（1年生8人、2年生3人）に対し、試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術習得のための学習を実施した。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

価値観の多様化に伴い、農業・農村への関心が高まっているため、「かごしま営農塾入門コース（夜間塾）」等の新規就農支援研修や農業機械化研修など、農業者の発展段階に応じた研修を179回（受講者746人）実施した。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修〈地方創生関連事業〉

県内で就農又は就業（農業法人等への就職）を目指す研修生（3人）を対象に、令和3年5月31日から翌年3月30日まで約10か月間、長期の実践的な研修を実施した。

研修実績

（単位：人）

研修区分	対象者	研修修了者数		
		R1	R2	R3
新規就農支援研修	新規就農志向者	77	69	44
農業者研修	青年農業者，認定農業者等	405	451	540
農村生活課題解決研修	農業者，農産加工組織等	215	183	68
農業理解促進研修	小中学生，高校生	398	232	91
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農，就業希望者	4	4	3
計		1,099	939	746

ウ 農大魅力アップ・情報発信事業〈地方創生関連事業〉

若者の就農意欲喚起に向け、農大の魅力を県内外に広く発信する新たなPR動画やパンフレット（カモン！アグリバディ！）等を作成し、情報発信に努めるとともに、スマート農業やGAP講義において、外部の専門講師を活用するなど教育内容の充実を図った。

エ 農業大学校施設整備事業〈地方創生関連事業〉

農業大学校において、学生や一般県民が研修・実習で使用する冷凍冷蔵庫等を整備した。

オ 県立農業大学校オンライン化事業〈地方創生関連事業〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、講堂、教室等6か所にオンライン講義用のパソコンを設置するなど、オンラインでの学習環境を整えた。

〈3〉施策の実施による成果（アトカ）

ア 農業教育

全国及び九州のプロジェクト発表会で最優秀賞を受賞するなど優秀な成績を修めるとともに、卒業生の約9割が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

農業者等の営農意欲や資質の向上が図られた。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修〈地方創生関連事業〉

本県の農業を支える人材として3人が就農した。

ウ 農大魅力アップ・情報発信事業〈地方創生関連事業〉

農大の魅力周知に関する情報発信活動は、ほぼ計画どおり実施できたが、コロナ禍でオープンキャンパスの実施回数が減少したこと等も影響し、農大志願者数は76人であった。

エ 農業大学校施設整備事業〈地方創生関連事業〉

学生や一般県民が使用する農業大学校の設備の充実が図られた。

オ 県立農業大学校オンライン化事業〈地方創生関連事業〉

オンラインでの講義が実施可能となり、学生の単位取得に新型コロナウイルス感染症の影響を及ぼすことなく進級及び卒業させることができた。

## 13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

### (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	42,467	42,467	—	—	38,500	38,500	—	—
内 フラワーパーク新型コロナウイルス感染症対策事業	42,467	42,467	—	—	38,500	38,500	—	—
農業大学校費	1,980	1,980	—	—	1,980	1,980	—	—
内 県立農業大学校オンライン化事業(再掲)	1,980	1,980	—	—	1,980	1,980	—	—
計	44,447	44,447	—	—	40,480	40,480	—	—

#### (1) フラワーパーク新型コロナウイルス感染症対策事業(農産園芸課)〈地方創生関連事業〉

##### 〈1〉 施策の目的

フラワーパークかごしまは平成8年の開園以来、本県の花き振興や観光振興の拠点となっている施設であり、県内外から多くの観光客が訪れており、地域経済の活性化にも寄与している。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染拡大防止対策が求められており、特に和式トイレでは、流水による飛散が感染症のリスクを高めている。

そのため、和式トイレを水洗や便座開閉を自動化した非接触型の洋式トイレへ改修するとともに、トイレ床を雑菌の繁殖リスクの少ない乾式に改修することで、新型コロナウイルス感染症を始めとした各種感染症のリスクを軽減し、今後も来園者が安心して快適に過ごせる施設を目指す。

##### 〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 和式トイレから洋式トイレへ改修を実施

イ 洋式簡易便座から洋式多機能便座へ改修を実施

ウ トイレ床を雑菌の繁殖リスクの少ない乾式へ改修を実施

##### 〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

新型コロナウイルス感染症や各種感染症のリスクが軽減し、施設の衛生環境が改善され、来園者への安全性が高まった。

#### (2) 県立農業大学校オンライン化事業(経営技術課(農業大学校))〈地方創生関連事業〉(再掲)

11(1)①の(13)において前述

## (2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,400	4,400	—	—	3,569	3,569	—	—
内 就農・就業を目指す人 材確保事業(再掲)	4,400	4,400	—	—	3,569	3,569	—	—
農 業 大 学 校 費	1,554	1,554	—	—	1,553	1,553	—	—
内 農業大学校施設整備事 業(再掲)	1,554	1,554	—	—	1,553	1,553	—	—
計	5,954	5,954	—	—	5,122	5,122	—	—

(1) 就農・就業を目指す人材確保事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

11(1)①の(11)において前述

(2) 農業大学校施設整備事業(経営技術課(農業大学校))〈地方創生関連事業〉(再掲)

11(1)①の(13)において前述

### (3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	80,826	80,826	—	—	25,970	25,970	—	—
内 訳 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（再掲）	80,826	80,826	—	—	25,970	25,970	—	—
農 業 振 興 費	1,829,359	1,829,359	—	—	1,693,063	1,693,063	—	—
内 訳 ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業	1,168,373	1,168,373	—	—	1,035,483	1,035,483	—	—
内 訳 これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業（再掲）	19,801	19,801	—	—	17,967	17,967	—	—
内 訳 国産農畜産物供給力強化対策事業（再掲）	641,185	641,185	—	—	639,613	639,613	—	—
計	1,910,185	1,910,185	—	—	1,719,033	1,719,033	—	—

「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業 翌年度への繰越額 50,000千円

(1) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10 (1) ①の(1)において前述

(2) ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要低下等による収入減などの影響を受けた茶や花きなどの需要喚起、労働力不足や新たな需要に対応した農業経営の推進のほか、ポストコロナを前提とした急激な社会変革に対応した新たなかごしま農業を構築する先進的な取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま茶消費拡大キャンペーン

県内茶商への営業力強化支援として14件31,513千円を支援

イ かごしまの農畜産物魅力発信

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面による試食宣伝など、県産農畜産物の認知度向上や販売促進が困難な中、県内若手農業者やインフルエンサーを活用したPR動画を作成し、情報を発信した。

ウ 6次化じはんき活用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内6次産業化事業者等の対面販売の機会が減少する中、新たな販売機会を創出するため、自動販売機を設置した。

エ ジビエ消費拡大対策

コロナ禍における情勢変化を応用して、ジビエの新たな展開を図るため、グランピング施設等でのジビエフェアやレストランシェフ等と連携した家庭食向けのレシピ開発を実施した。

オ 有機農業生産販売対策

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、内食需要が増えつつある中、有機農産物の認知度向上や販路拡大を図るため、有機農産物販売専門店でのPR販売や消費状況の実態把握を実施した。

カ かごしまの花応援プロジェクト

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業務用（冠婚葬祭等）花きの需要が低迷する中、花飾りの展示を通じて、県民に対して日常生活における花きの利用拡大・消費喚起を図った。

キ モデル事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた社会変革に対応した新たな生産・販売体制を構築する取組を支援し、191件964,268千円を採択した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア かがしま茶消費拡大キャンペーン

県内茶商等の首都圏における取引店数や販売数量の拡大など「かがしま茶」のシェア拡大が図られた。

イ かがしまの農畜産物魅力発信

コロナ禍において県産農畜産物の魅力を県内外に発信する動画の取得及びSNS等を活用した情報発信手法を会得した。

ウ 6次化じはんき活用

コロナ禍における6次産業化事業者等の販売機会の拡大が図られた。

エ ジビエ消費拡大対策

コロナ禍におけるジビエの消費拡大が図られた。

オ 有機農業生産販売対策

コロナ禍における内食需要拡大に応じた県産有機農産物の県内外での認知度向上及び販売量の拡大が図られた。

カ かがしまの花応援プロジェクト

コロナ禍での日常生活における花きの利用が拡大した。

キ モデル事業

コロナ禍に対応した新たな生産・販売体制が構築された。

(3) これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）②の(4)において前述

(4) 国産農畜産物供給力強化対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（1）③の(16)において前述